

経済見通しと 日本の抱える構造問題

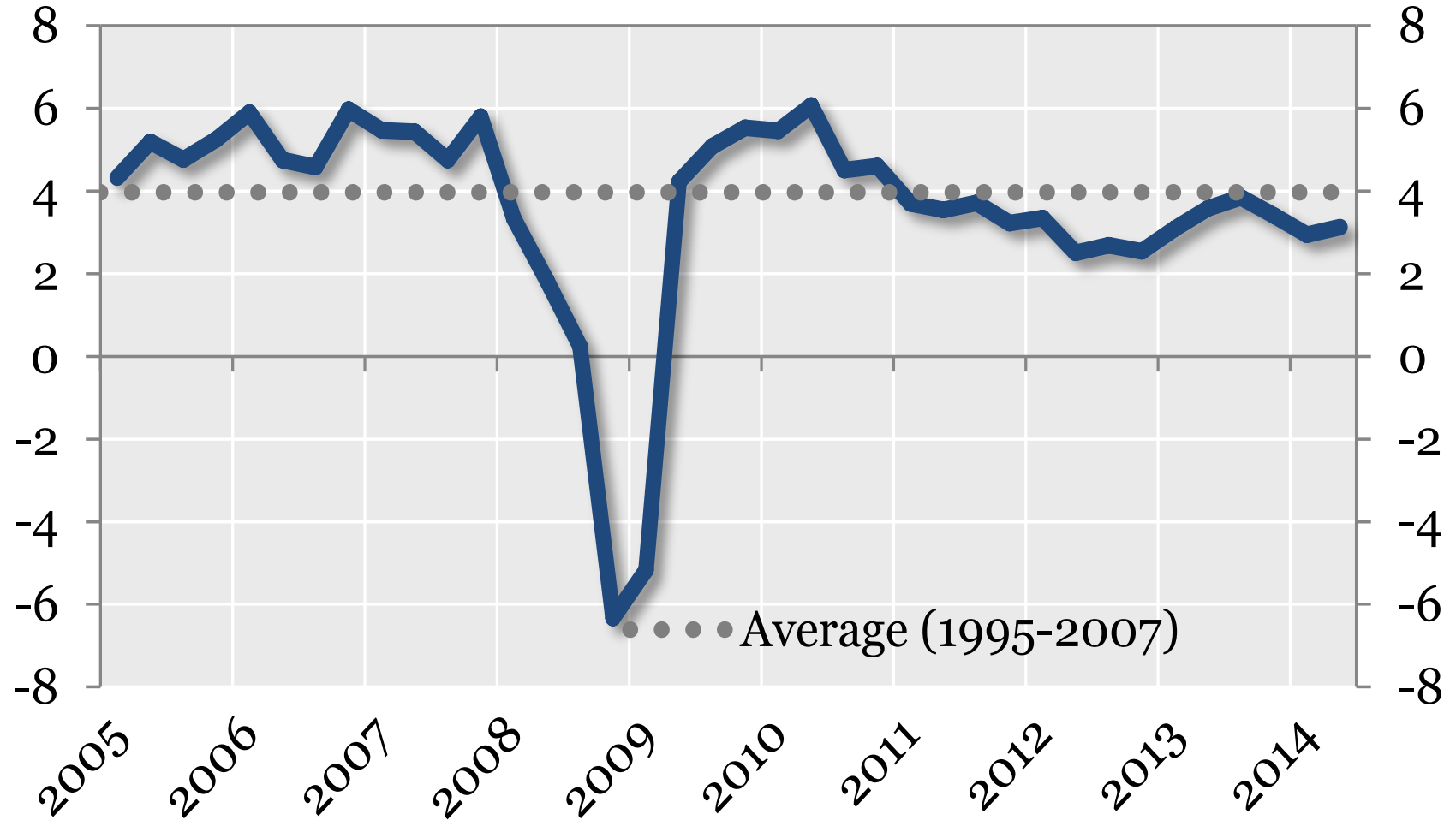
ランダル・ジョーンズ
経済局日本・韓国課長
2014年11月26日



世界の経済成長は低調にとどまる

世界のGDP成長率

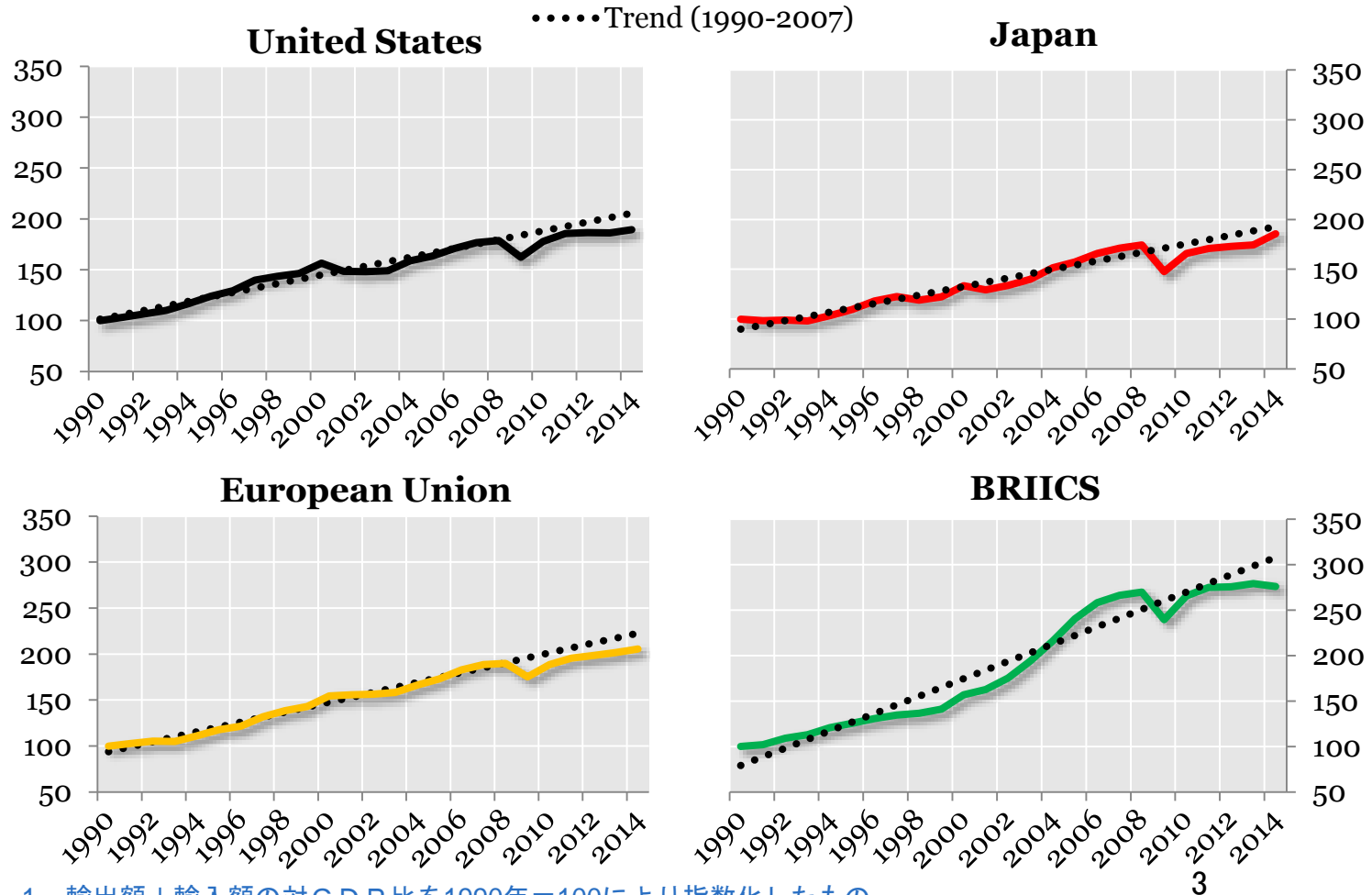
年率%、季節調整値



貿易の伸びは低調

貿易結合度¹

Index, 1990=100



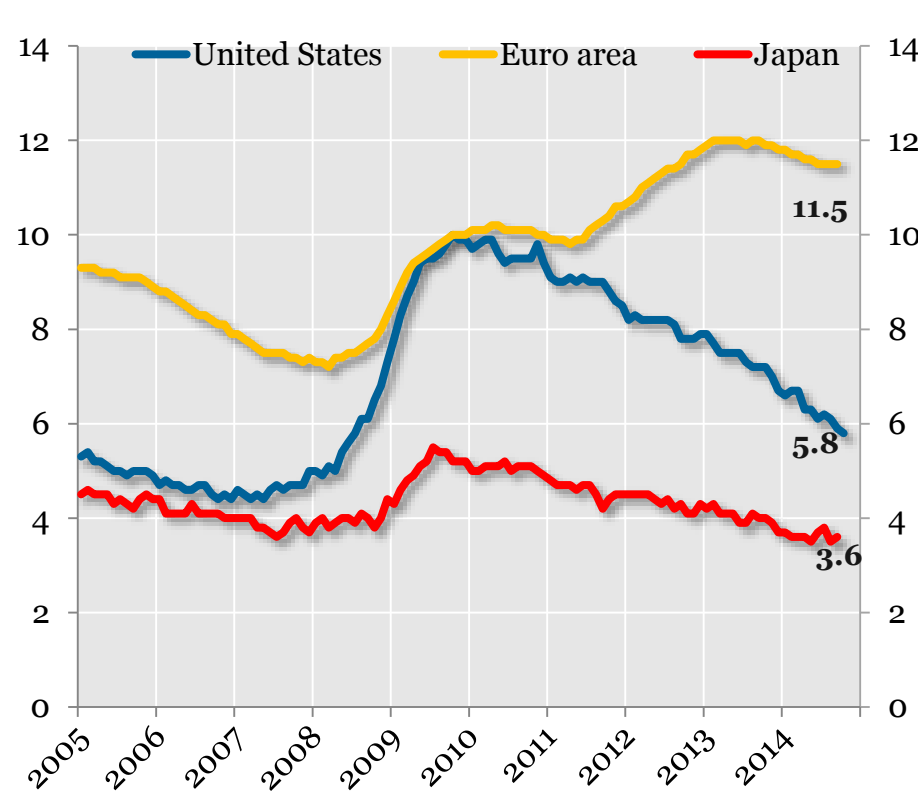
1. 輸出額+輸入額の対GDP比を1990年=100により指数化したもの。

出典: OECD Economic Outlook database

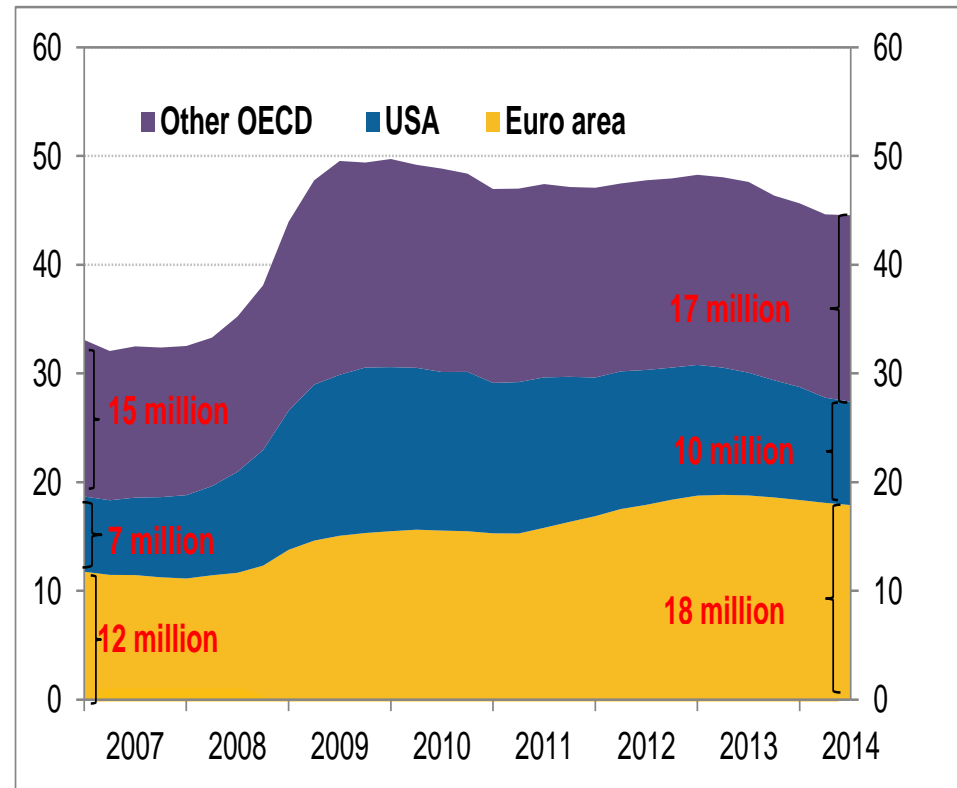


労働市場： 状況はまちまち 改善には緩慢さが残る

失業率
Per cent



失業者数
百万人

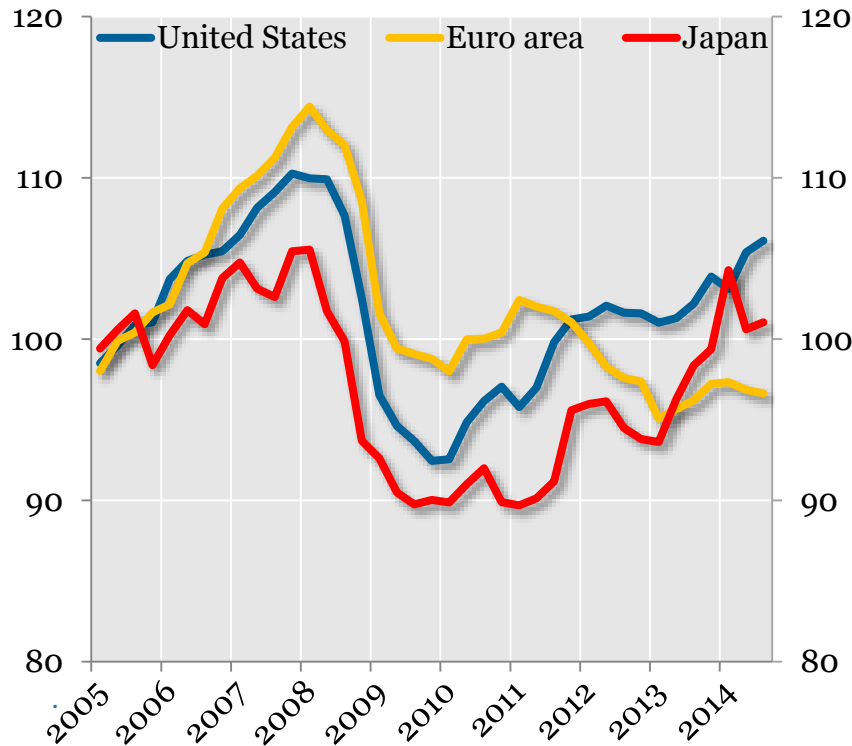




主要先進国において、需要の状況もまちまち

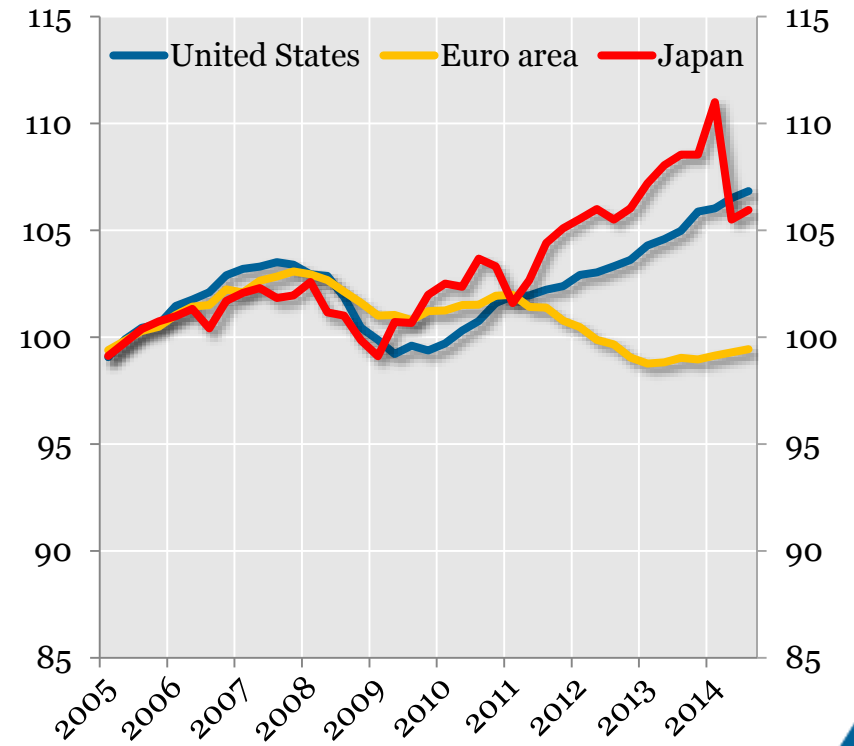
一人当たり民間設備投資

指数, 2005 = 100



一人当たり民間消費

指数, 2005 = 100

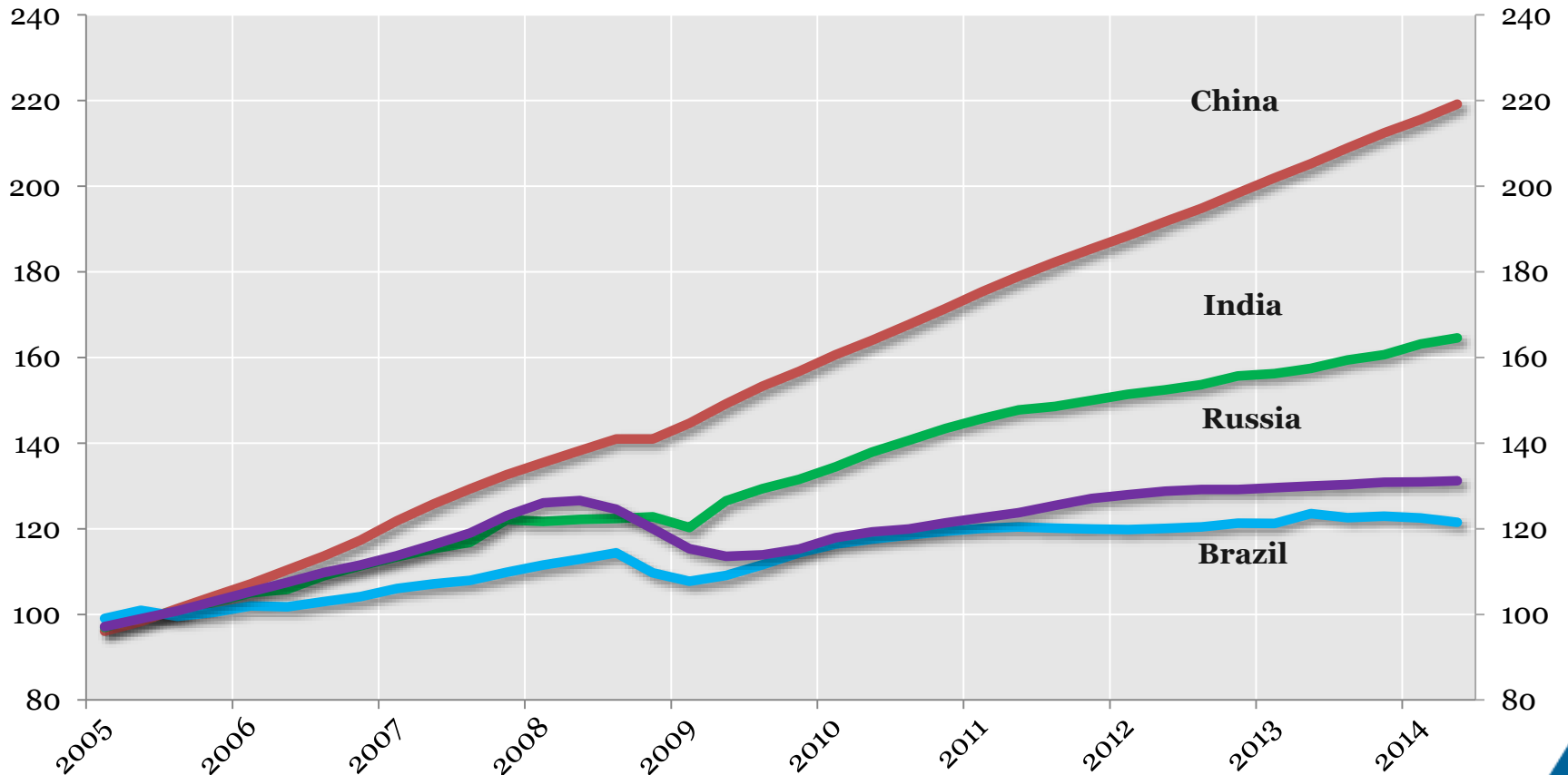


出典: OECD 国民経済計算データベース; OECDの計算による。



新興国経済の成長トレンドもまちまち

一人当たりGDP 実質, 2005=100



Source: OECD 国民経済計算データベース; IMF WEOデータベース; インド 中央統計機構、OECDによる計算



2015-16年の経済見通し

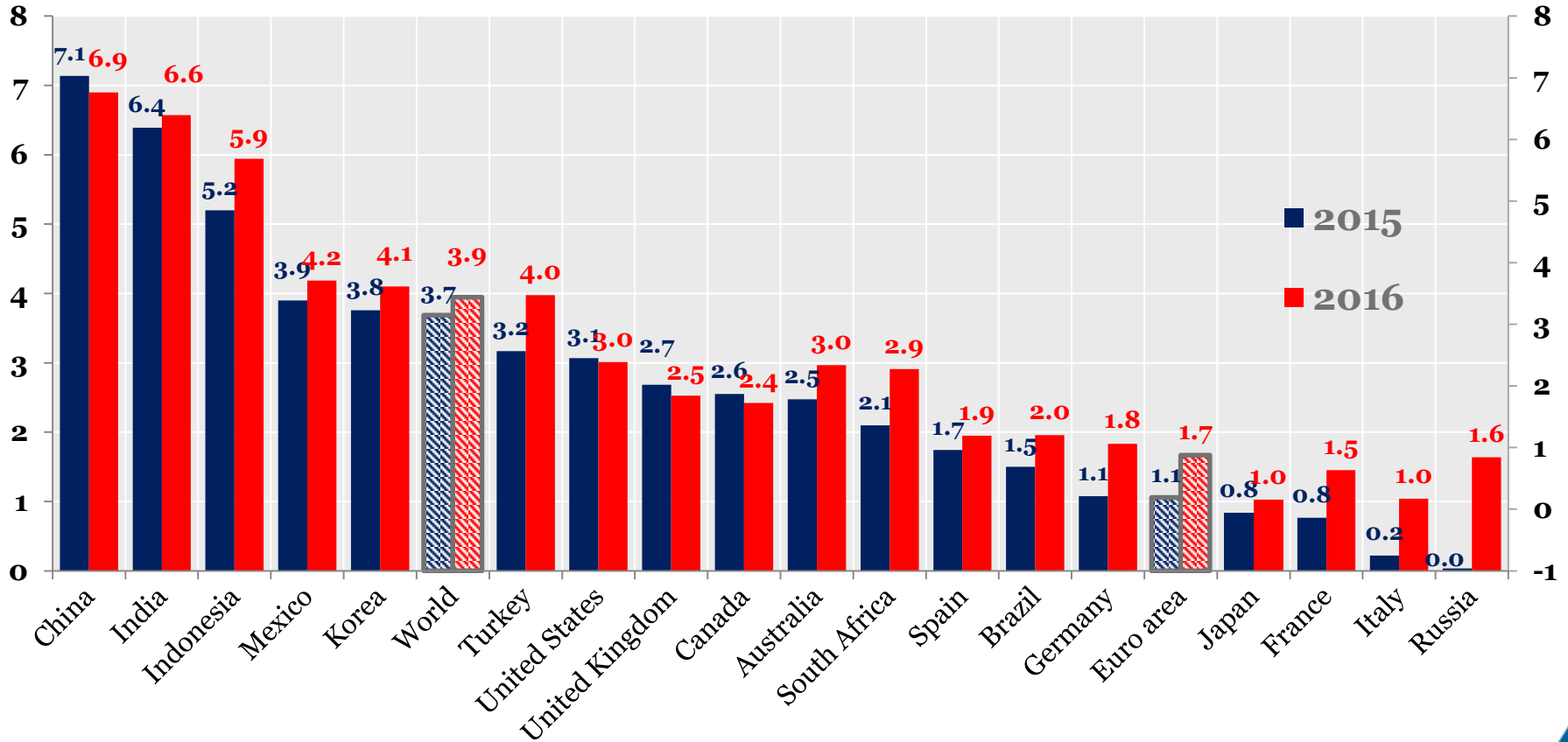
GDP
実質成長率, %

	2013	2014	2015	2016
World	3.1	3.3	3.7	3.9
United States	2.2	2.2	3.1	3.0
Euro area	-0.4	0.8	1.1	1.7
Japan	1.5	0.4	0.8	1.0
China	7.7	7.3	7.1	6.9
India	4.7	5.4	6.4	6.6
Brazil	2.5	0.3	1.5	2.0
Russia	1.3	0.3	0.0	1.6



2015-16年の経済成長見通し

GDP 成長率 Per cent





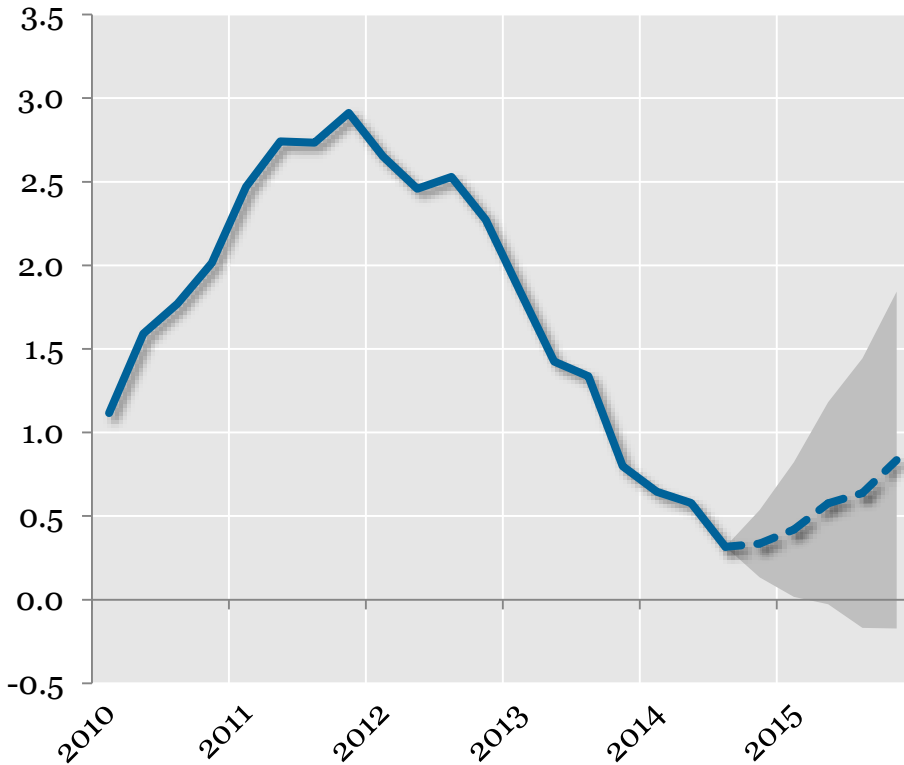
リスク



ユーロ圏の停滞懸念が高まった

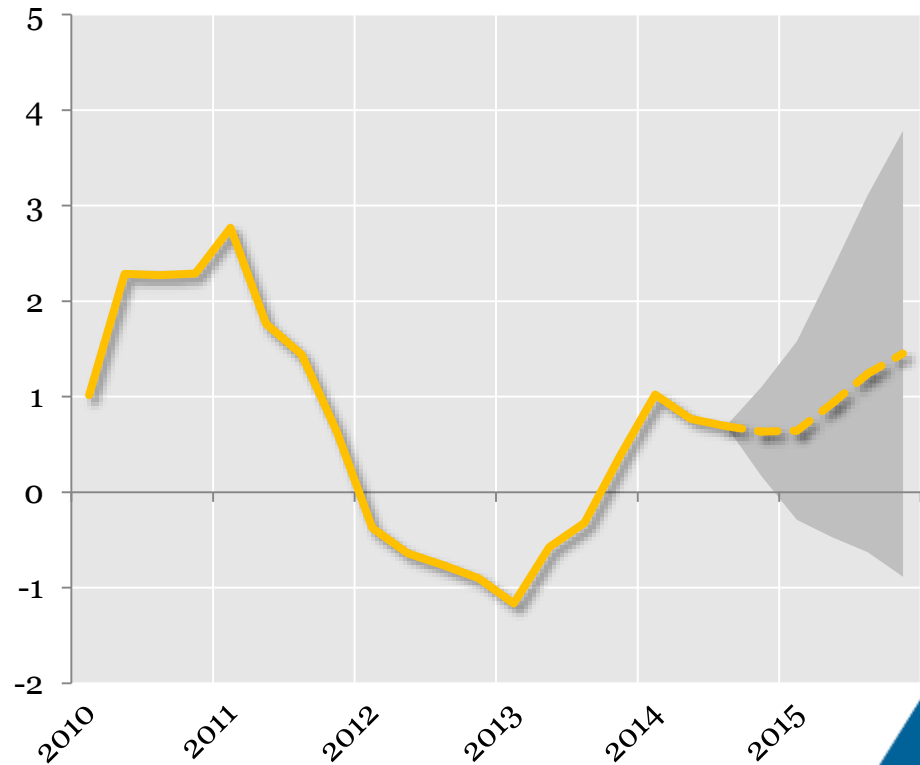
物価

HIPC, 前年同月比



GDP

前年比、%



注: 影は、過去の分散を元に+/- 両方向に1標準偏差の幅を示したものの。

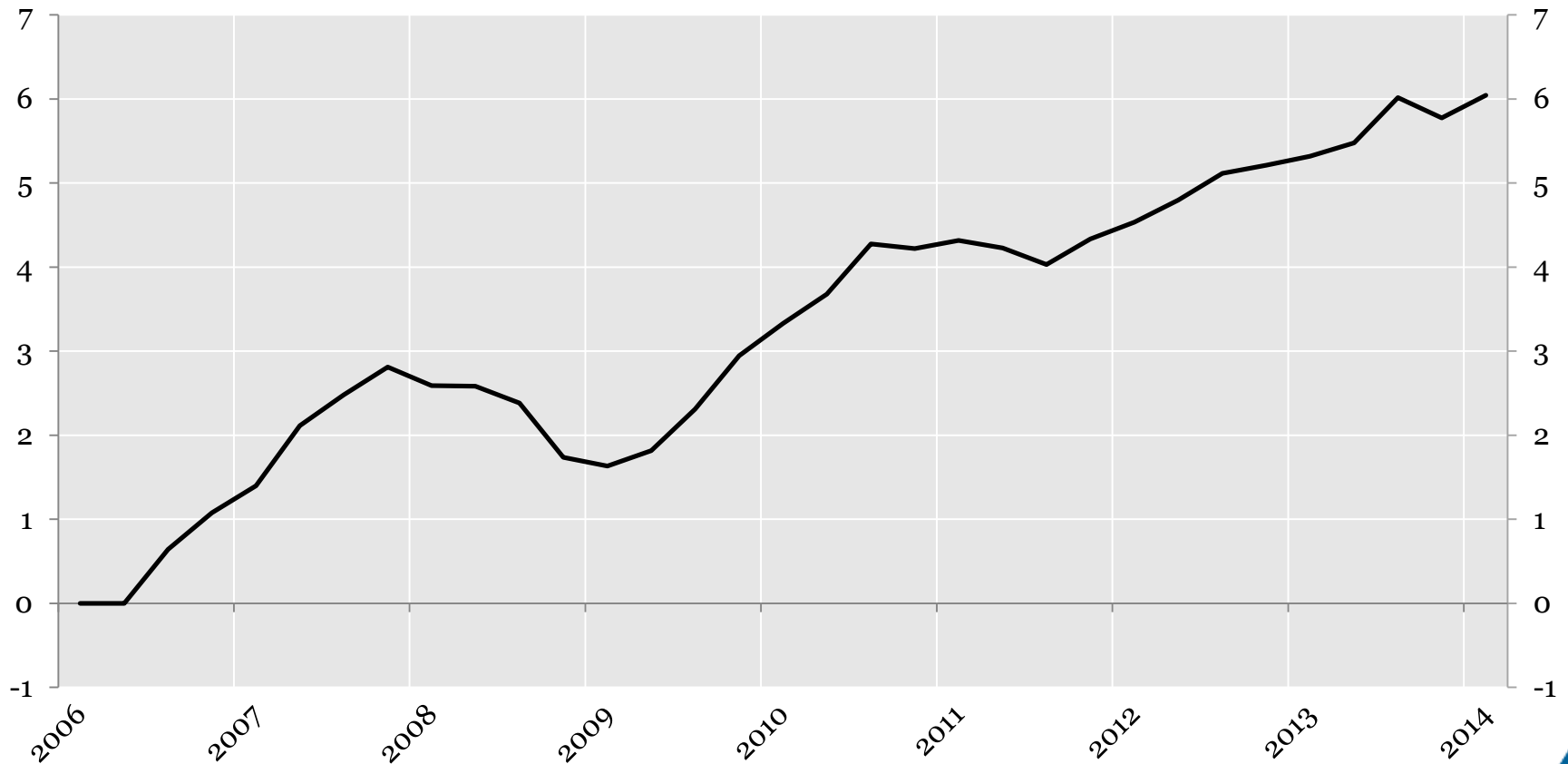
出典: OECD Economic Outlook database



新興国経済への純投資流入が逆流する可能性もある

中国を除くBRIICS諸国への累積純投資流入額

対GDP比、%、2006年Q1からの累積



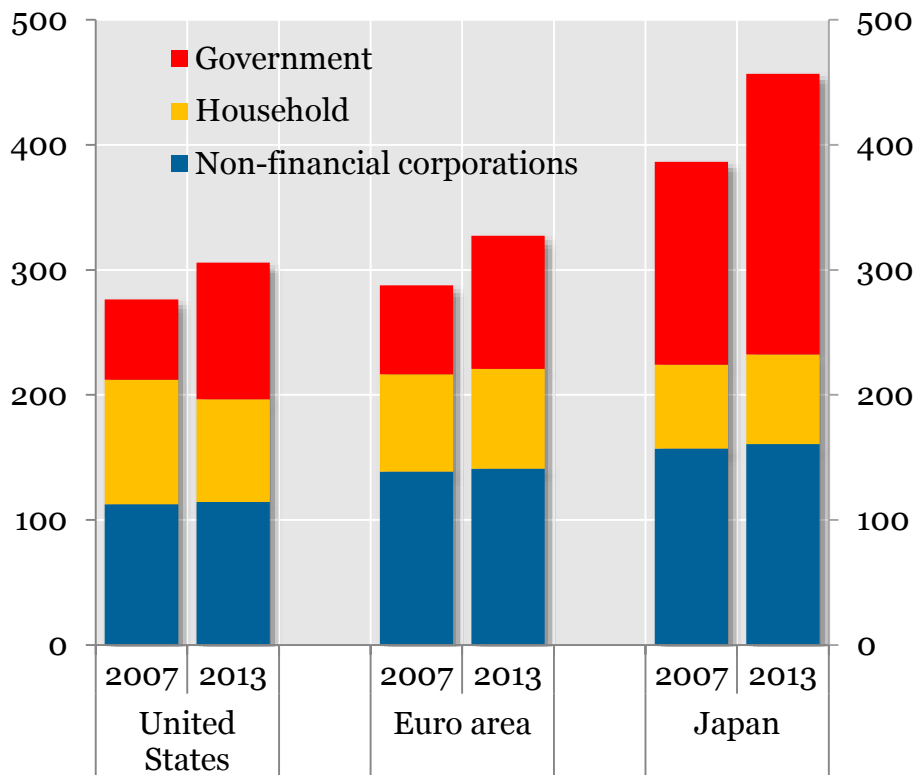
出典: IMF Balance of Payments database; OECD National Accounts database; OECDによる計算。



先進国経済の債務水準は高く、中国の信用の伸びは急激

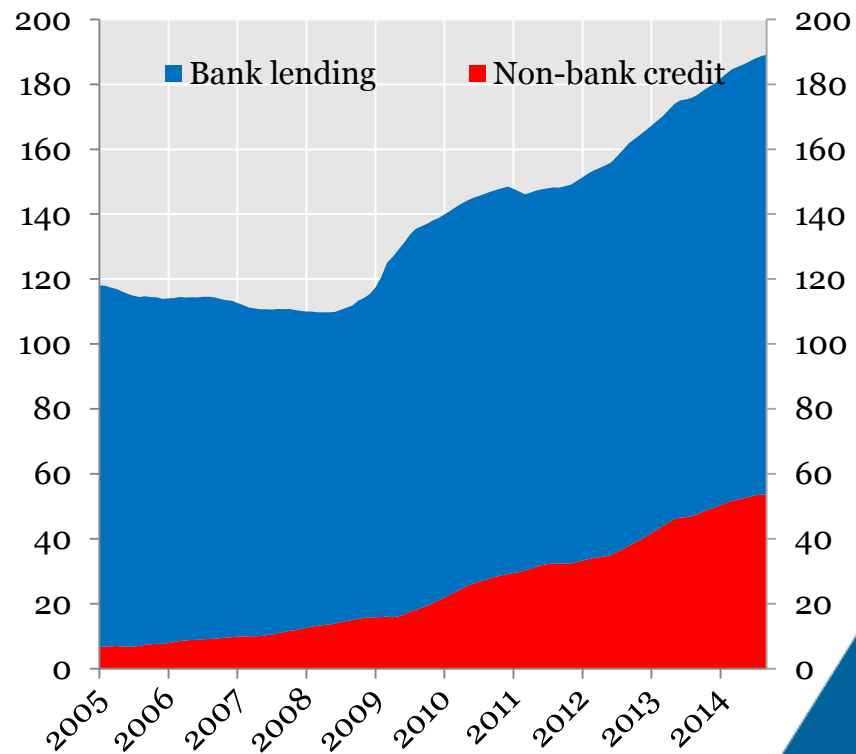
金融法人を除く負債水準

対GDP比、%



中国: 民間非金融法人への信用

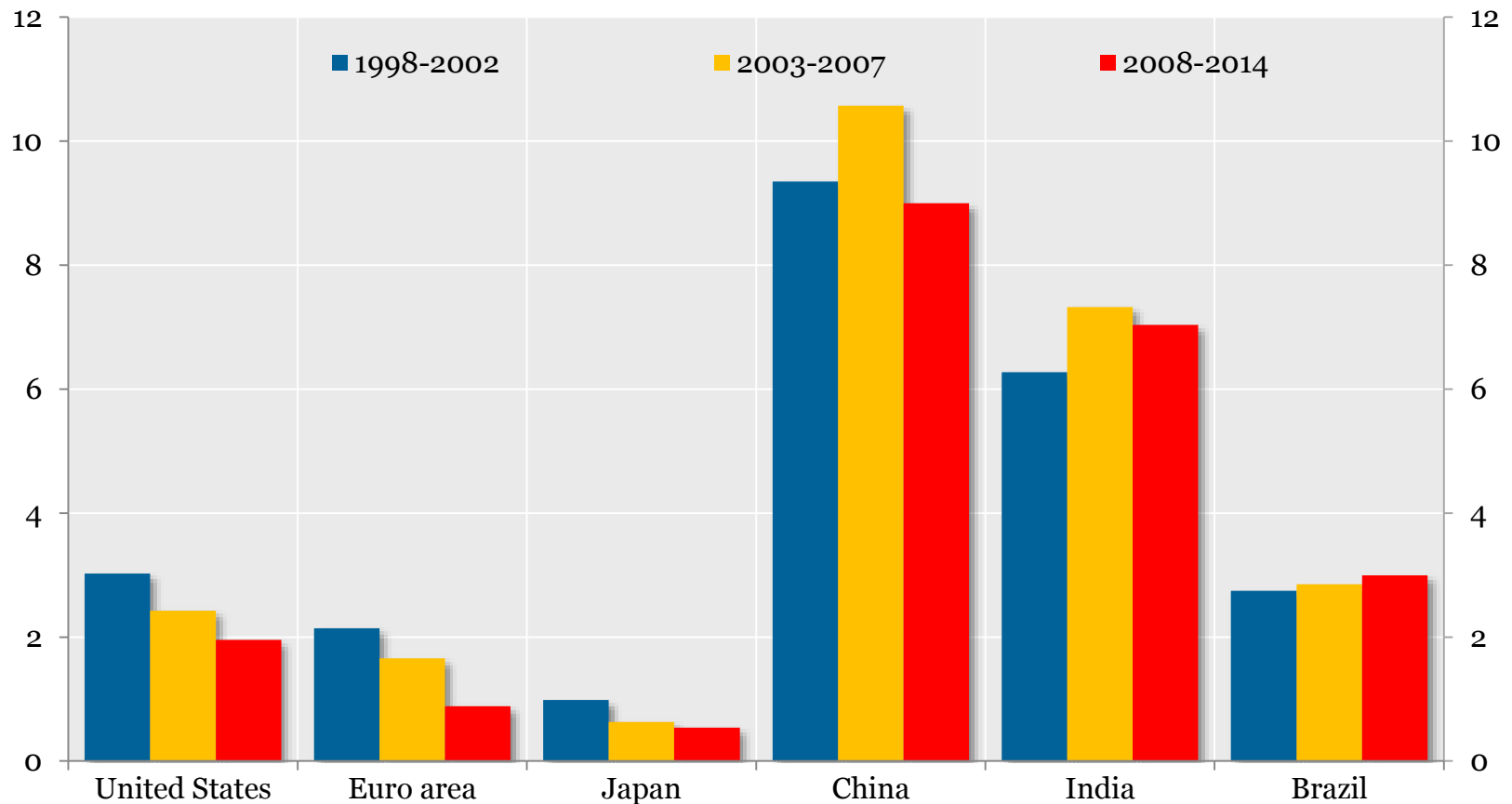
対GDP比、%





潜在成長率はさらに下がる可能性がある

潜在成長率 年平均, %





主な政策提言

世界経済の成長は控えめなものにとどまり、各国間における差が大きくなってきている

金融リスクは高まり、ボラティリティが上昇しようとしている

潜在成長率が停滞し、需要の弱さと相互に作用している

ユーロ圏の弱さが主要な懸念である

リスクに対処し、成長を下支えするため、金融政策、財政政策、構造政策の全てが援用されなければならない



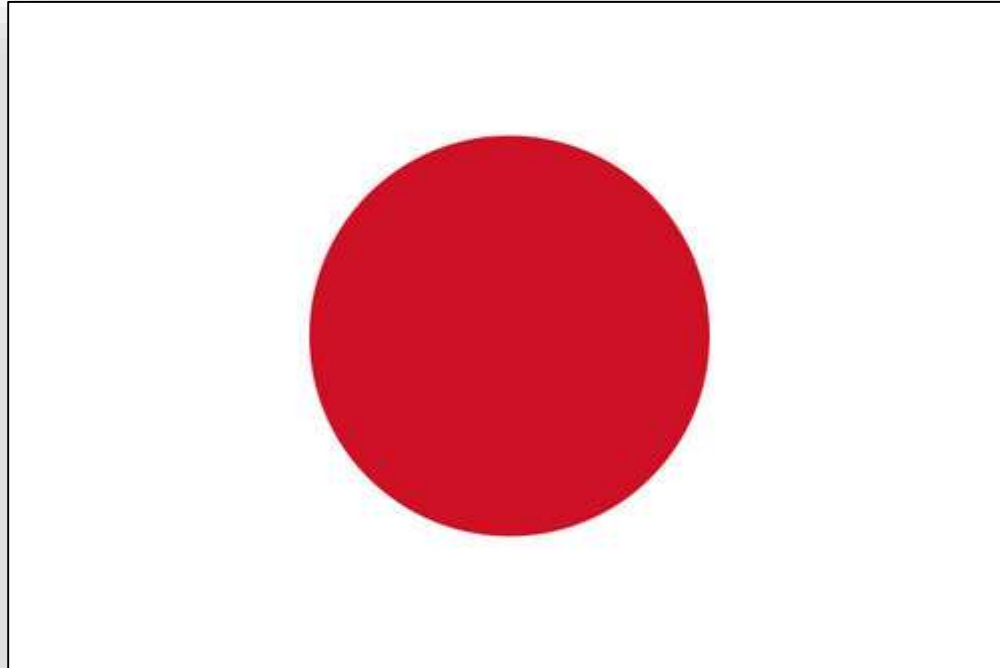
金融政策、財政政策、構造政策により 成長を下支えすべき

金融政策はほとんどの国で緩和的であるべきであり、ユーロ圏ではより積極的な量的緩和が必要

財政健全化は目覚しく進展しており、多くの国において調整速度を落とす余地を生んでいる

大胆な構造改革により、投資、貿易、雇用を生み出すことが必要

日本





短期の経済見通し¹

前年比、%

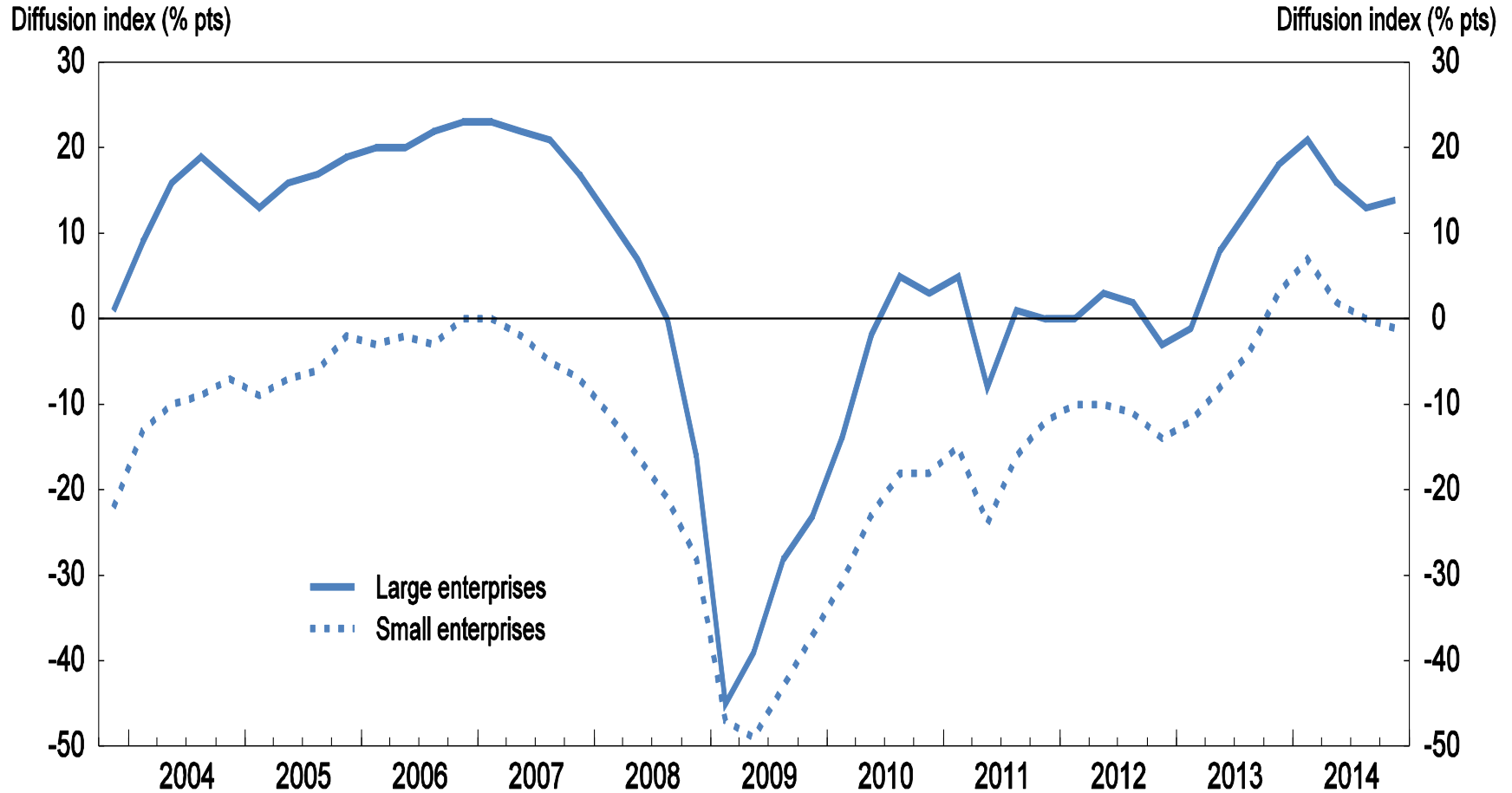
	2012	2013	2014	2015	2016
需要とアウトプット(実質)					
GDP	1.5	1.5	0.4	0.8	1.0
消費					
民間最終消費支出	2.0	2.0	-0.9	1.0	1.2
政府最終消費支出	1.7	2.0	0.3	0.3	0.5
総固定資本形成	3.5	2.6	3.7	-1.0	-0.5
公的固定資本形成 ²	3.1	11.3	4.8	-6.8	-17.7
民間住宅	3.0	8.8	-4.0	-1.5	3.6
民間企業設備	3.7	-1.5	5.1	1.0	4.0
最終需要	2.3	2.1	0.3	0.4	0.7
民間在庫品増加 ³	0.1	-0.3	0.1	0.0	0.0
国内需要	2.3	1.9	0.4	0.4	0.7
財貨・サービス輸出	-0.2	1.6	7.8	6.2	6.7
財貨・サービス輸入	5.3	3.4	6.9	3.2	4.6
純輸出 ³	-0.9	-0.3	-0.1	0.4	0.3

1. 10%への消費税増税が2017年に延期されたことを反映している。
2. 公的企業を含む。
3. GDP成長率への寄与。

出典: OECD Analytical Database、OECDによる計算・予測による。



日銀短観によると企業の業況判断は高水準を維持¹



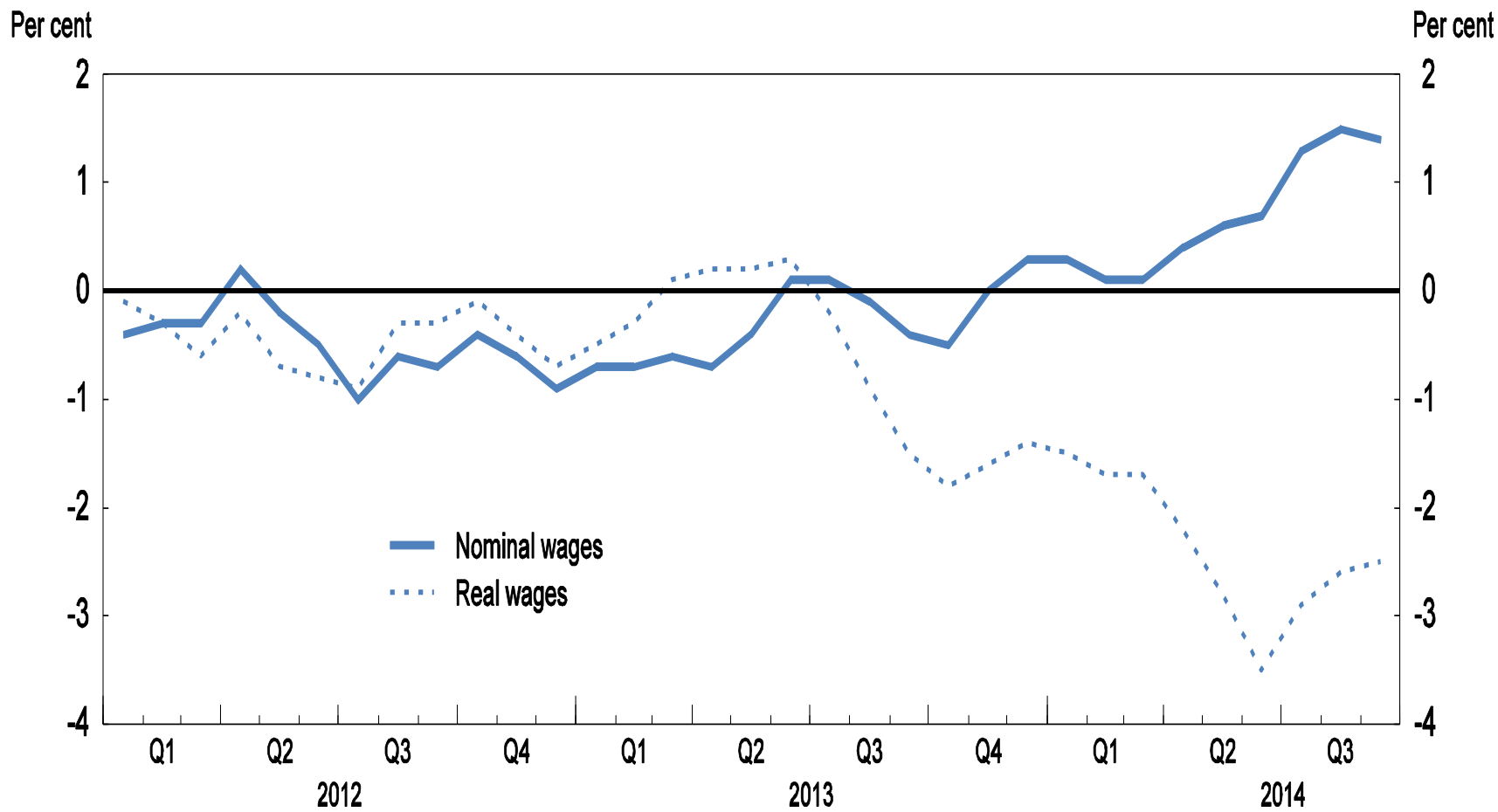
1. 業況判断指数は、「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を差し引いた値。大企業は資本金10億円以上の企業、中小企業は資本金2000万円から1億円の企業。2014年Q4の値は2014年9月調査における先行きの値。

出典：日本銀行。



名目賃金の上昇は物価上昇に追いついていない

前年比、%¹



1.現金給与総額（ボーナスを含む）。データは3ヶ月移動平均。
出典：厚生労働省



短期の経済見通し

前年比、%

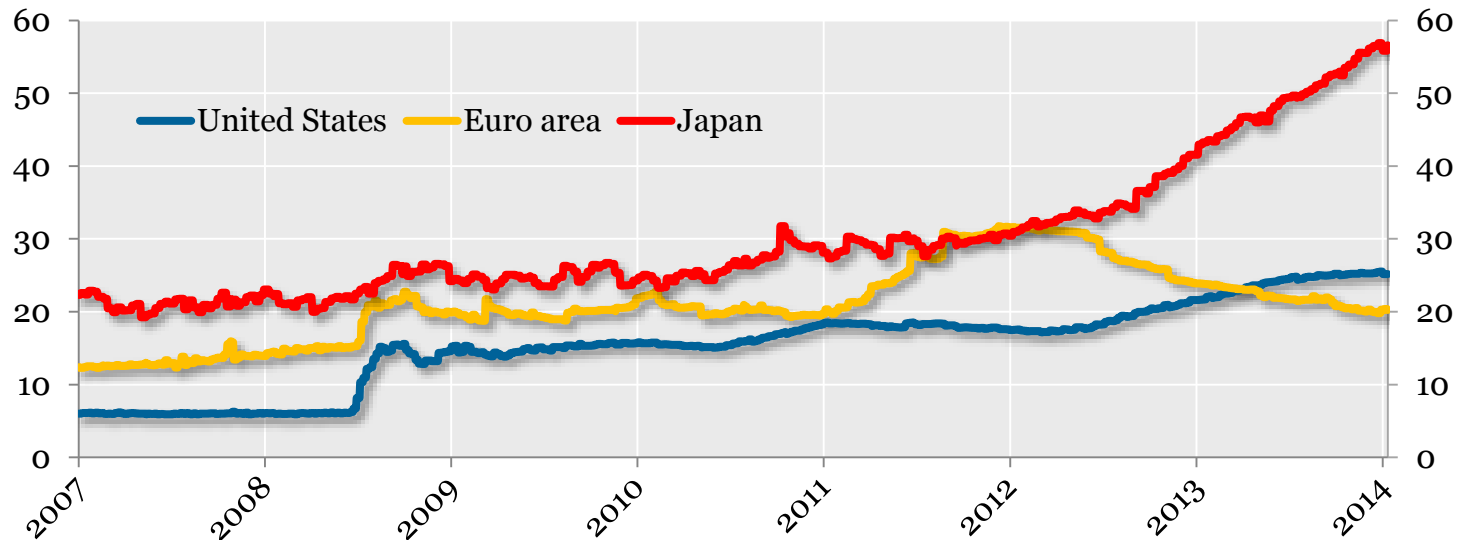
	2012	2013	2014	2015	2016
雇用、物価、政府収支					
GDP デフレーター	-0.9	0.6	1.6	1.7	1.4
消費者物価 ¹	0.0	0.4	2.9	1.8	1.6
コアCPI ^{1,2}	-0.5	-0.1	1.9	1.6	1.6
失業率	4.3	4.0	3.6	3.5	3.5
GDP ギャップ	-0.7	0.2	-0.2	-0.2	0.0
<i>Memorandum items:</i>					
世界の貿易の伸び率	3.0	3.3	3.0	4.5	5.5
純政府貸出（借入）	-8.7	-9.0	-8.3	-7.3	-6.3
基礎的財政収支	-7.8	-8.1	-7.2	-6.2	-5.4
公的粗債務残高（% of GDP）	216.5	224.2	230.0	232.8	236.7
公的純債務残高（% of GDP）	129.4	137.2	142.9	146.8	149.6
家計貯蓄率（%）	1.3	0.4	1.8	1.9	1.8
経常収支（% of GDP）	1.1	0.7	0.1	0.9	1.4

1. 2014年4月の消費税率の5%から8%への引上げの影響を含む。
2. コアCPIはOECDによる定義（食糧及びエネルギーを除くベース）。
出典: OECD Analytical Database and OECDによる計算・予測による。



アベノミクスの第一の矢： 量的・質的金融緩和による大胆な金融政策

中央銀行の資産
対GDP比、%



出典: Datastream; 各国中央銀行による。

量的・質的金融緩和は物価上昇期待を高め、2013年後半に物価の基調を前年比プラスに押し上げることに寄与。

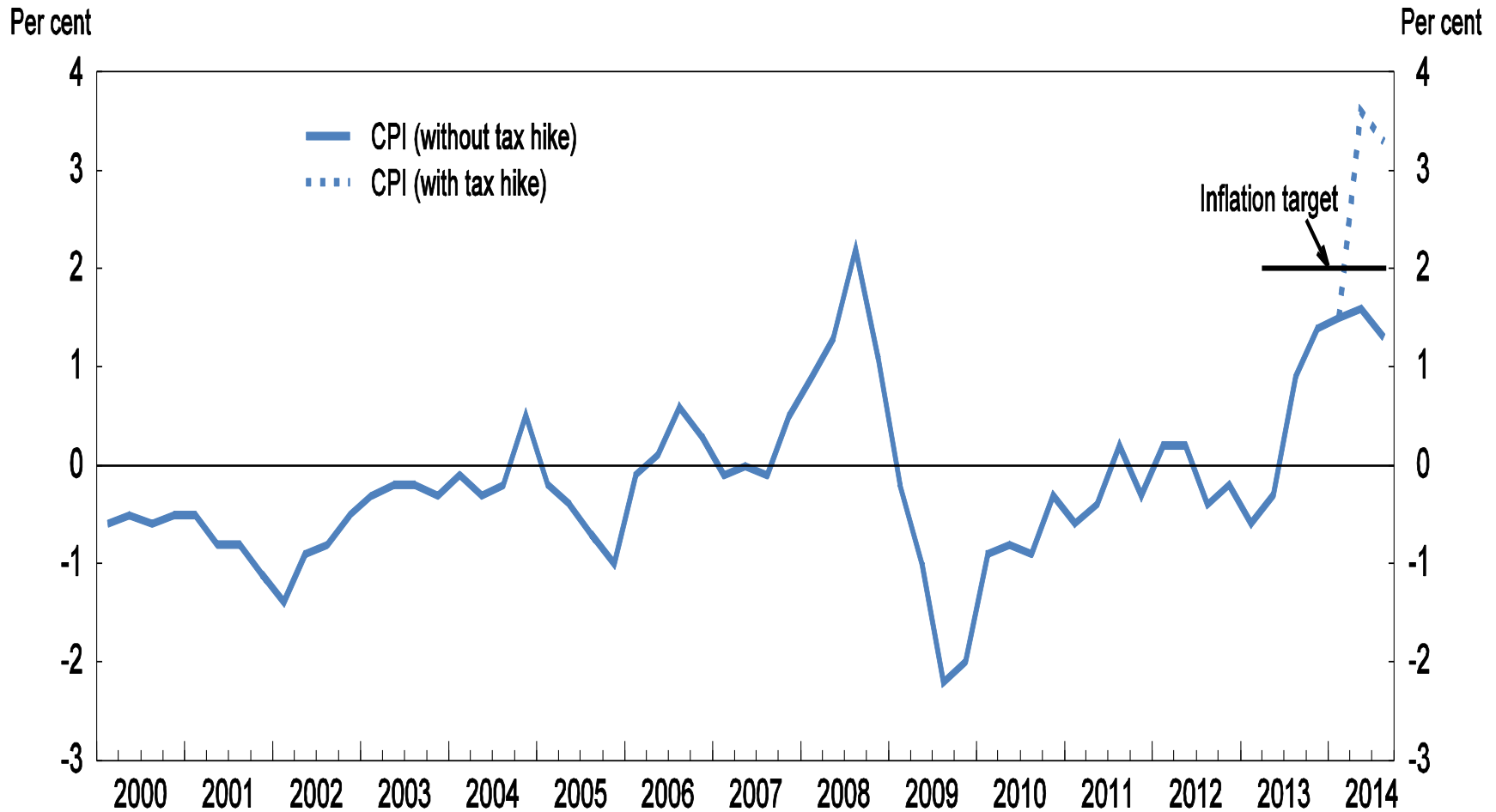
しかし、消費税増税前に前年比1½%にまで上昇した物価上昇率は、2014年後半に消費税増税の影響を除くベースで1%程度に減速する見込み。

日本銀行の「量的・質的金融緩和」は年間80兆円のペースでマネタリー・ベースを増加させている。



物価は2014年初頭から低下傾向

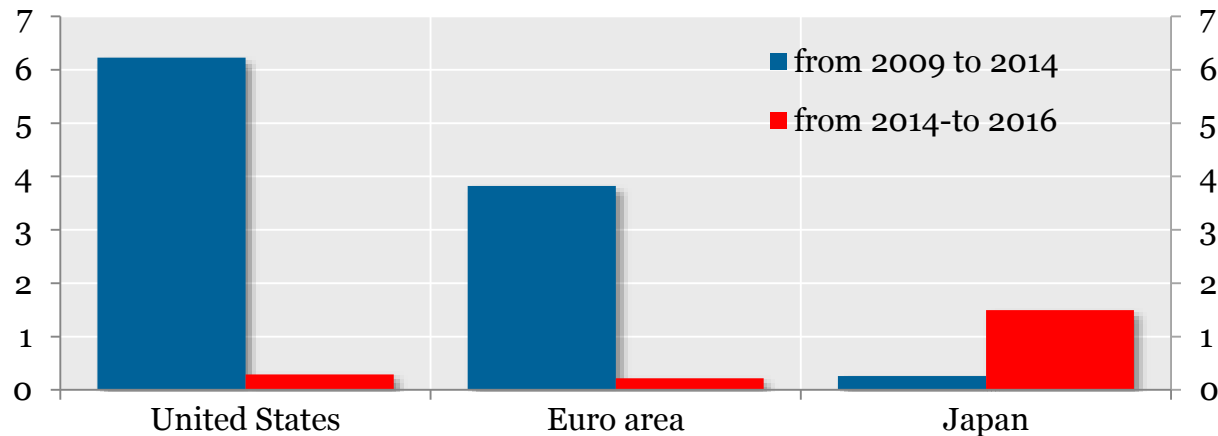
前年比、%





アベノミクスの第2の矢：柔軟な財政政策

基礎的財政収支の改善幅 対潜在成長率、%



出典: OECD Economic Outlook database

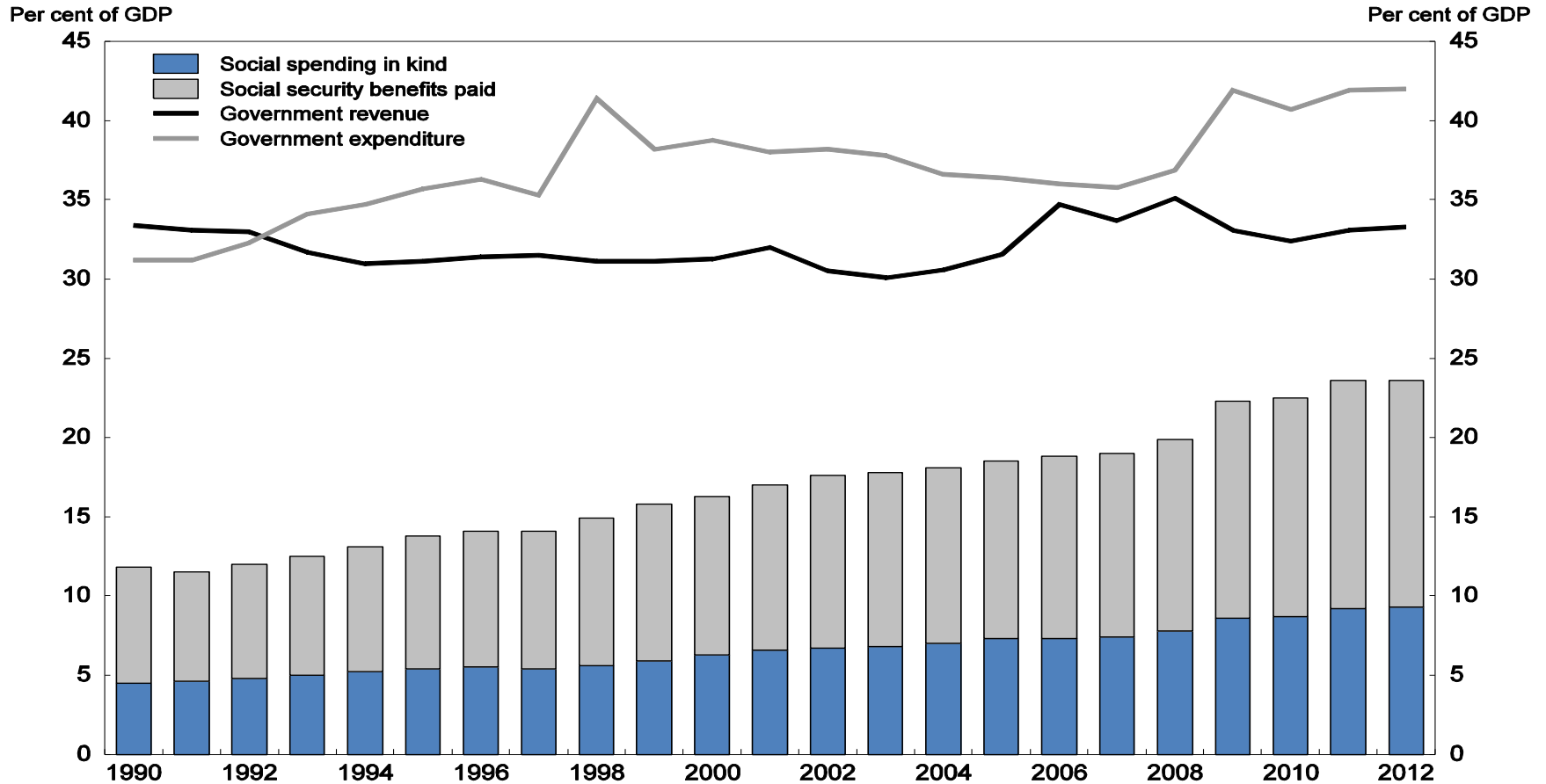
2014年の消費税引き上げにもかかわらず、2011年の東日本大震災の影響もあり、2010年から14年の間、財政収支の改善は見られない。

2015年から16年にかけては、歳出削減により収支に若干の改善が見られる見込み。

日本は、引き続き、財政上の困難に立ち向かわなければならない。



一般政府ベースの歳出、歳入と社会保障支出 対GDP比、%

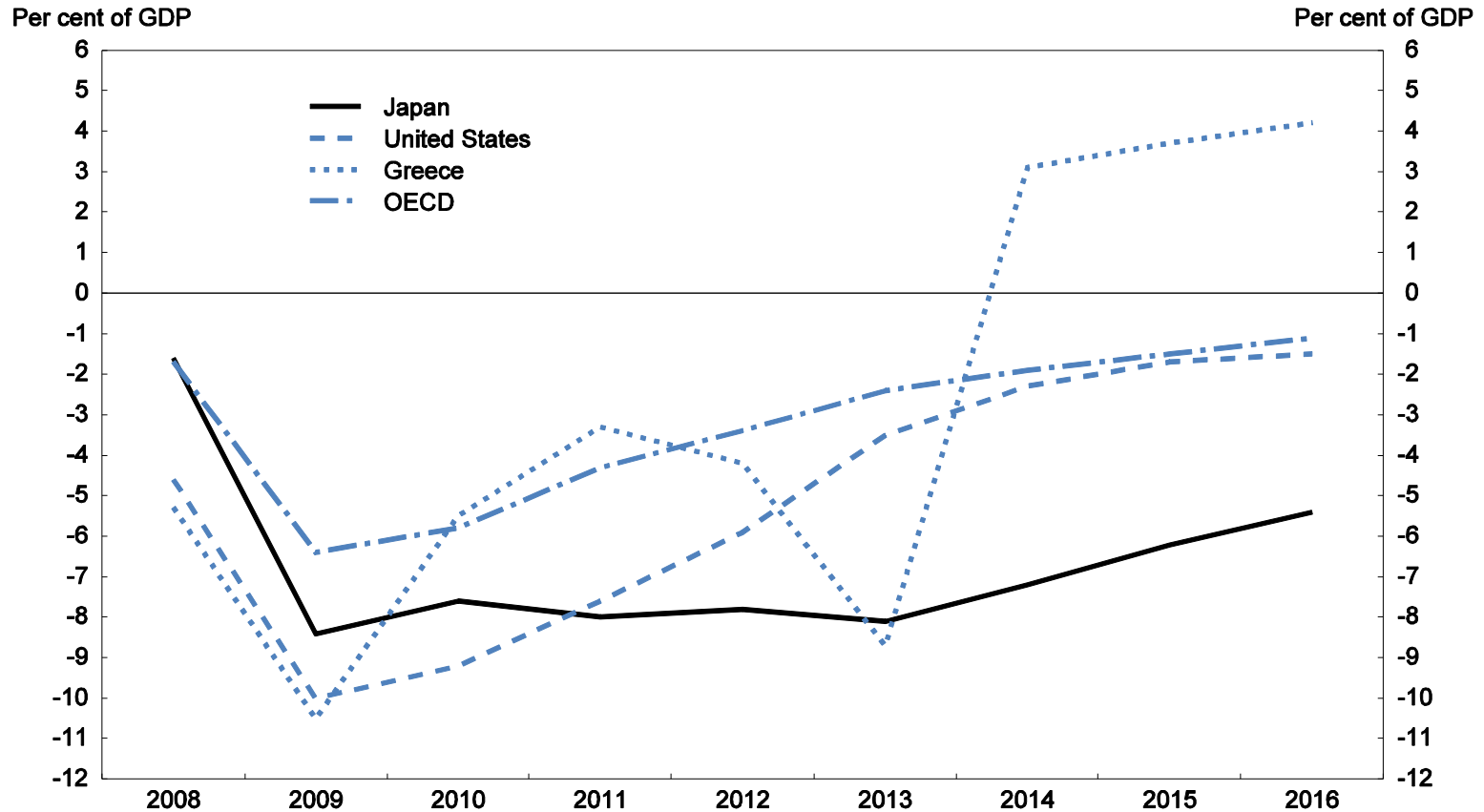


出典: OECD Analytical Database



OECD諸国に比べ、基礎的財政収支の改善に遅れ¹

一般政府ベースの基礎的財政収支

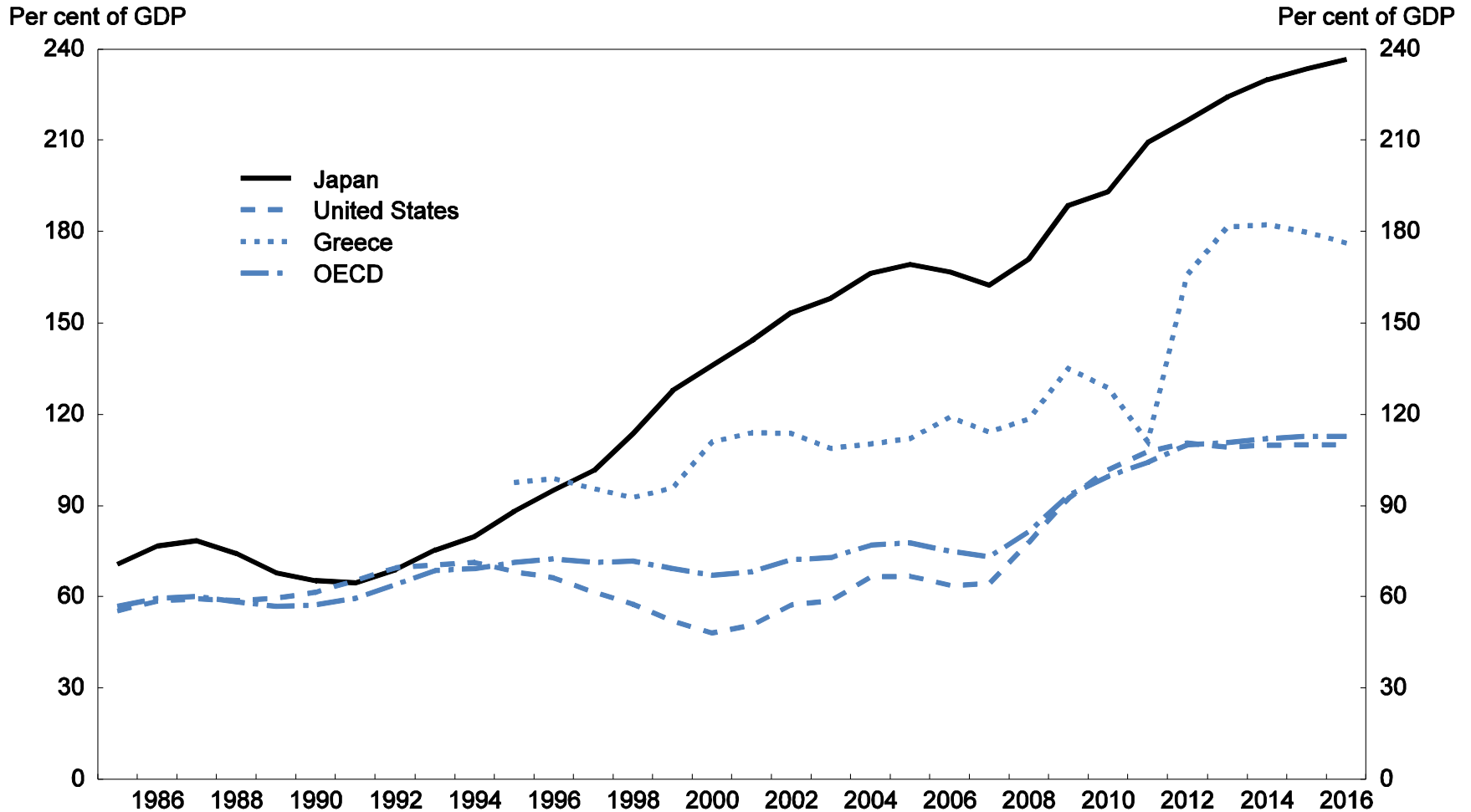


1. 2014年はOECDによる推計値、2015-16年は予測値。
出典: OECD Economic Outlook 96.



日本の公的債務残高は90年代前半以降急増¹

公的債務残高（グロス）、一般政府ベース、対GDP比（%）



1. 2014年はOECDによる推計値、2015-16年は予測値。
出典: OECD Economic Outlook 96.



アベノミクスの第3の矢: 民間企業の投資を促進する 成長戦略

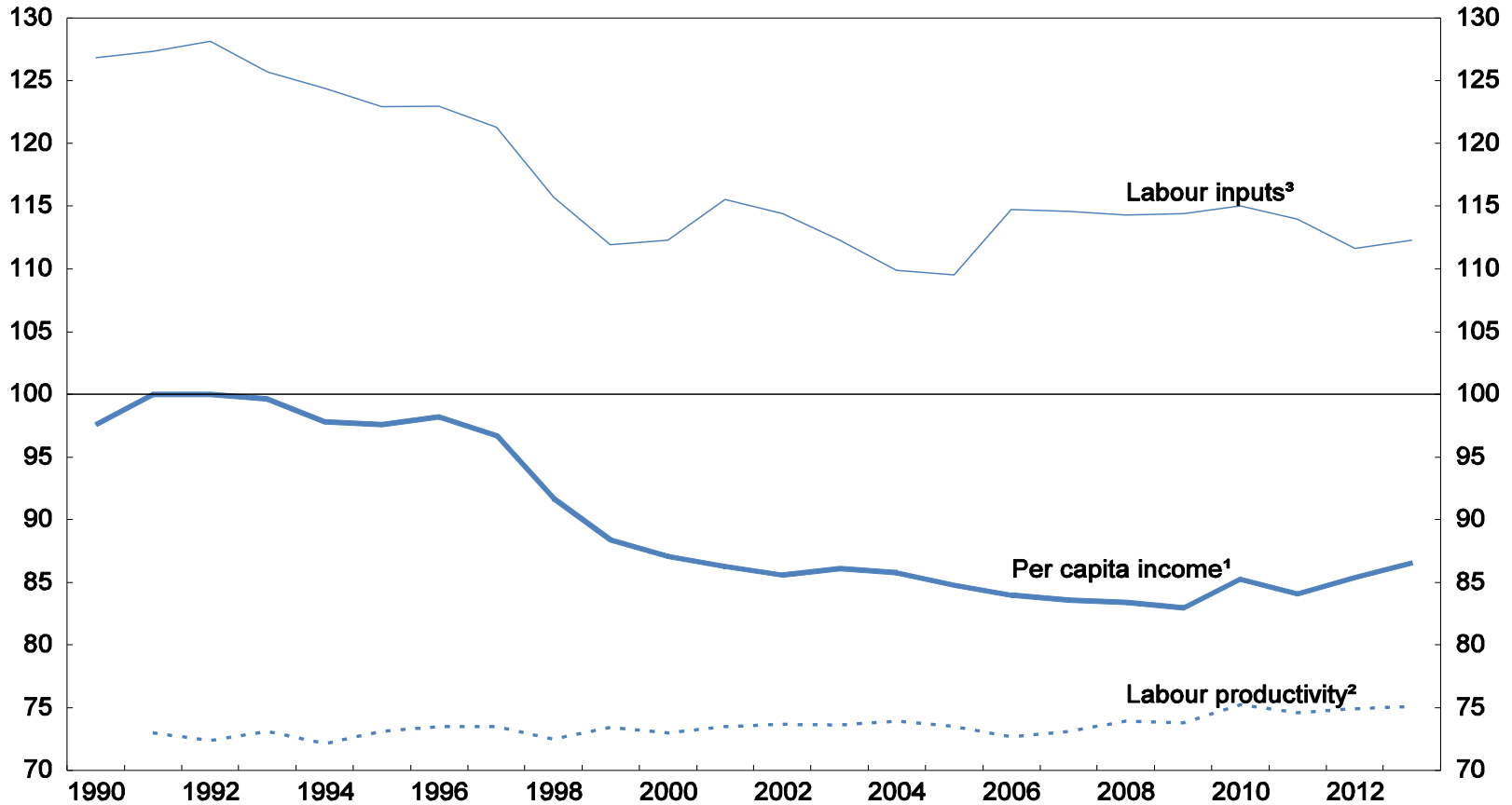


日本の生活水準はOECDの上位半数諸国に比べ低下

OECDの上位半数諸国の平均 = 100

Top half of OECD = 100

Top half of OECD = 100



1. 一人当たりGDPは2013年の購買力平価ベースで計算.

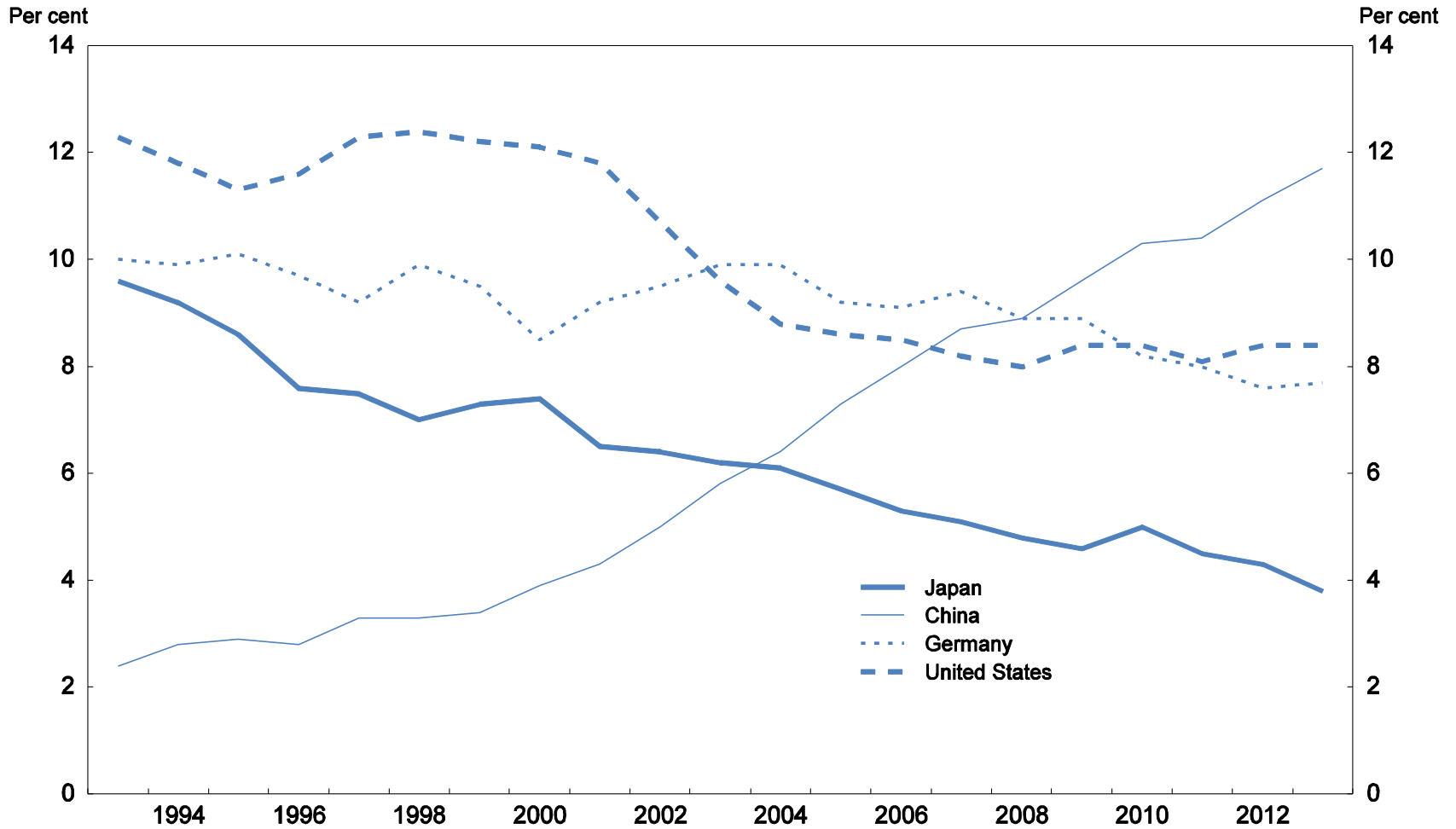
2. 労働投入1時間当たりのGDP.

3. 一人当たりの総労働時間.

出典: OECD Going for Growth Database.



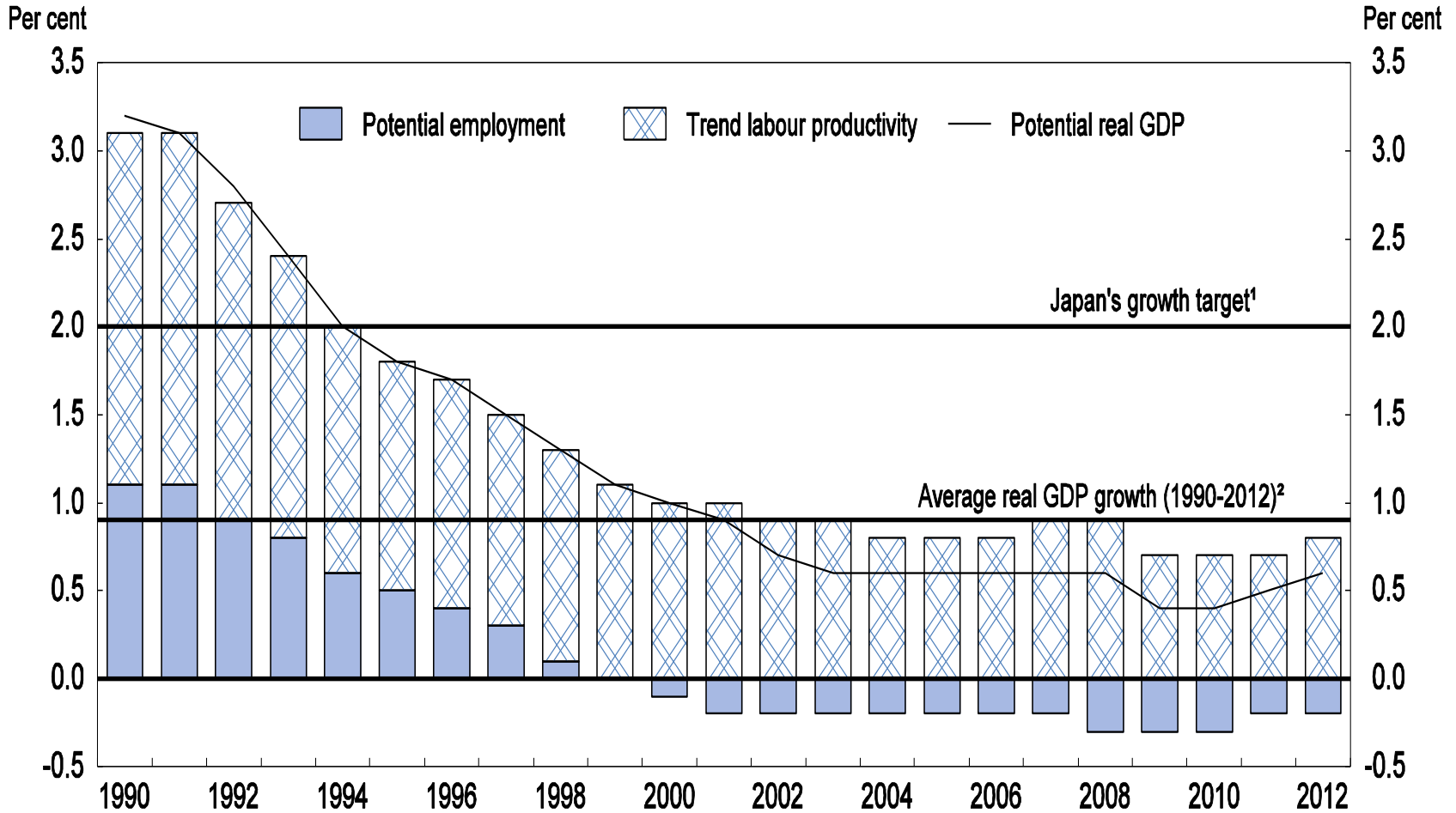
世界における日本の輸出比率は、過去20年間に低下



出典: WTOデータベース



日本の潜在GDP成長率は1990年以降急激に低下



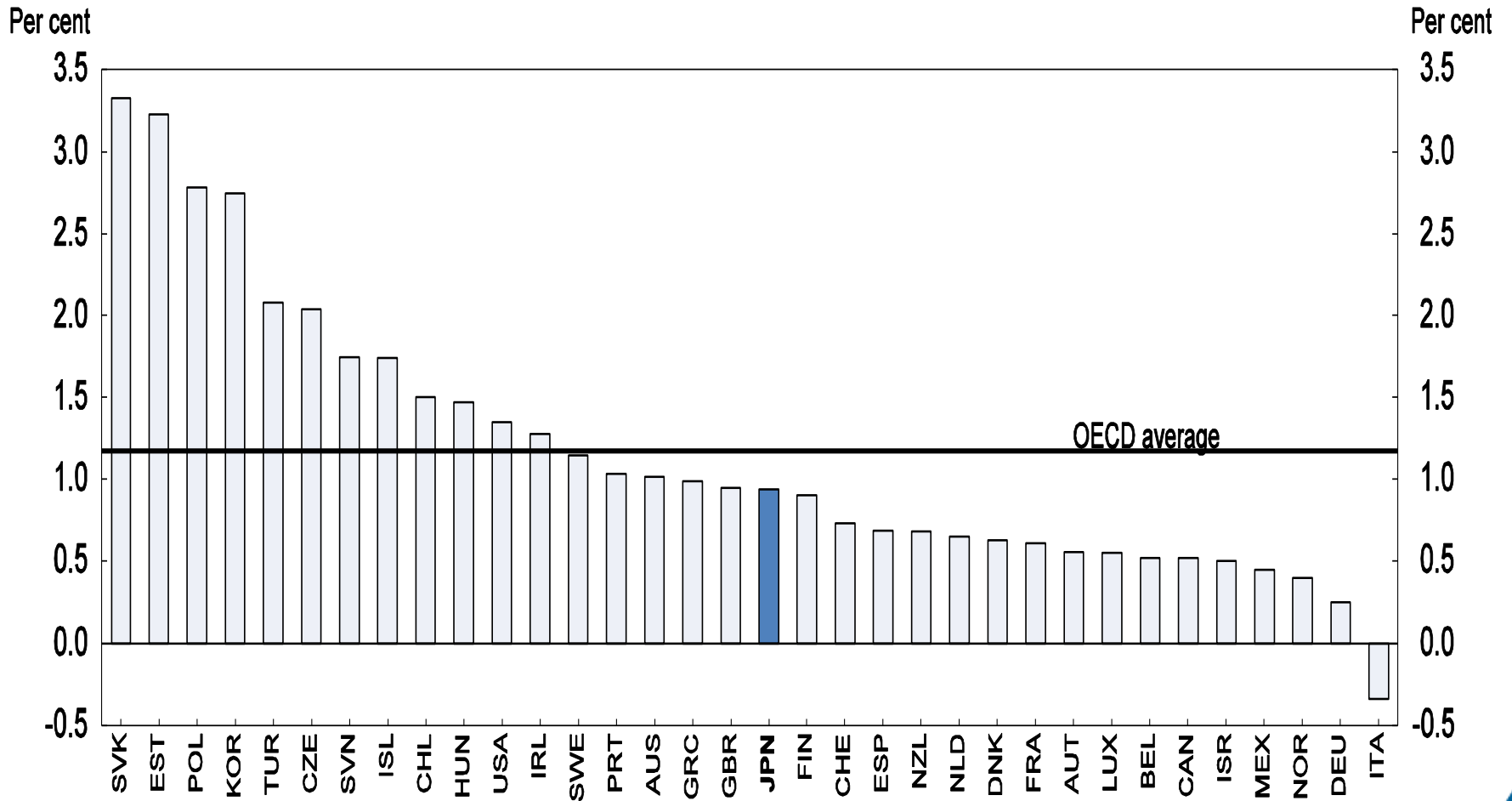
1. 2%の成長目標は2009年に立てられ、以降の政権において維持されてきている。

2. 1990年から2012年の日本の実質GDP成長率の平均値。

出典: OECD Potential Output Database.



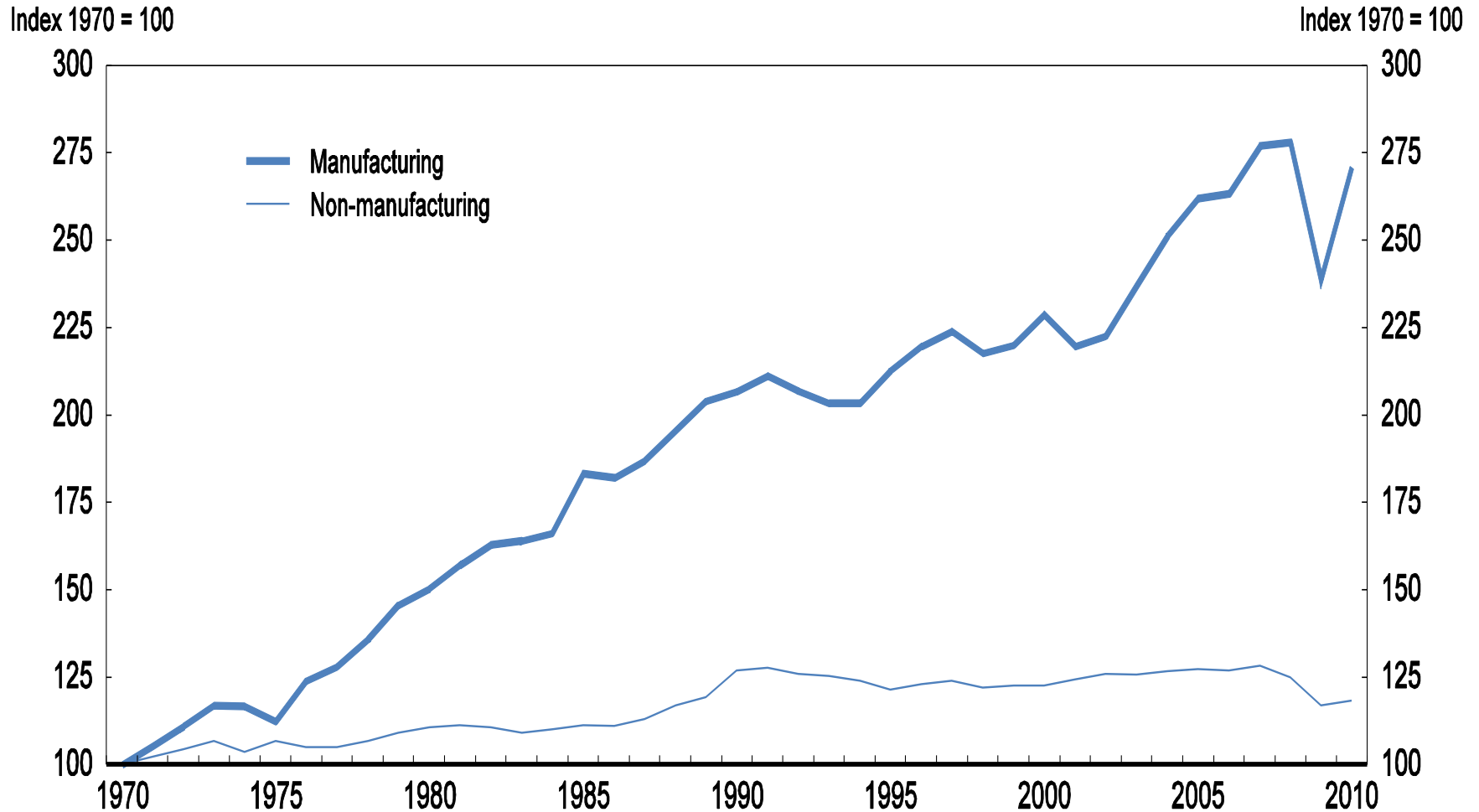
日本の労働生産性上昇率¹は既にOECDの平均並み 2000-13年の平均上昇率



1. 実質GDPを雇用者数（自営業主を含む）で割った値。
出典: OECD Economic Outlook Database.



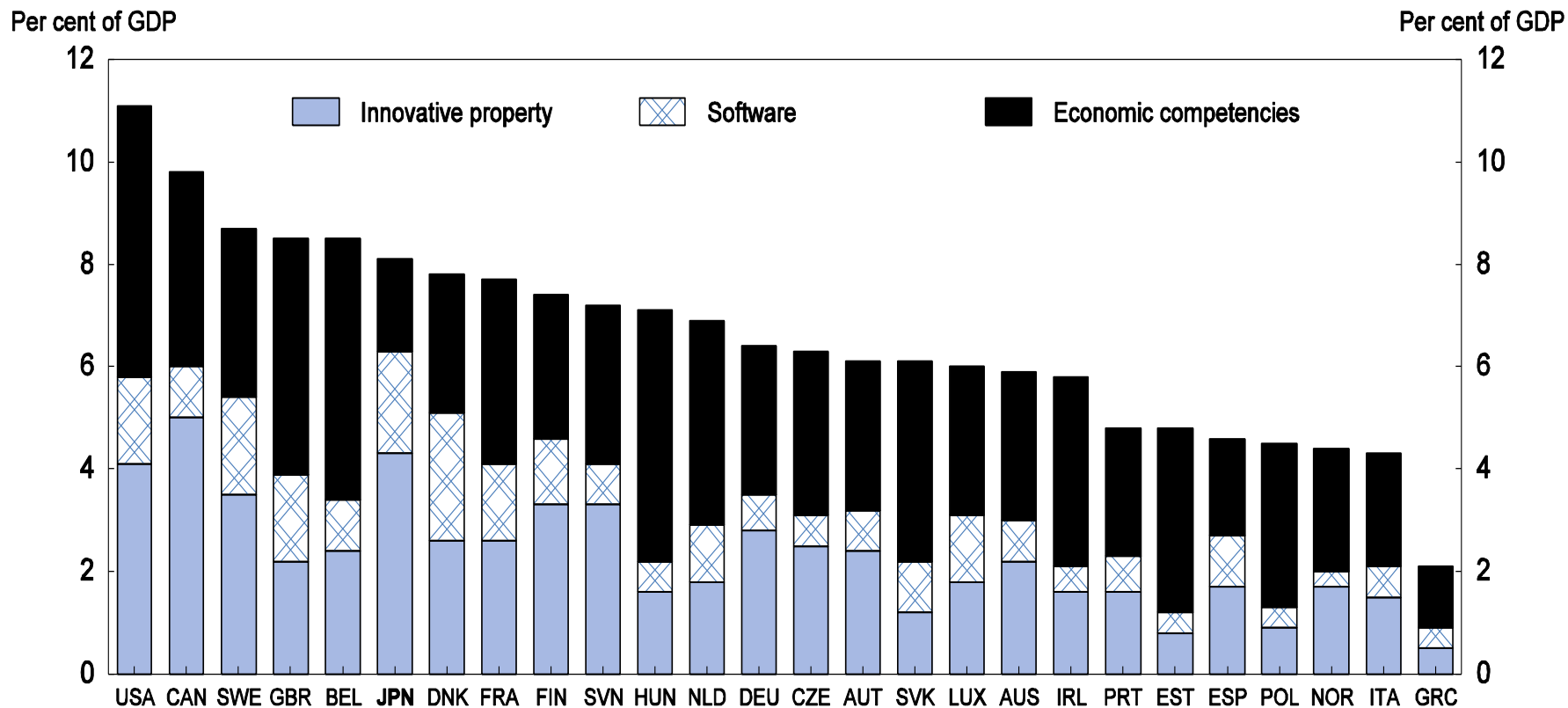
非製造業の全要素生産性は1991年から低下





無形資産投資

対GDP比、%、2010年（データの入手可能な最新年）

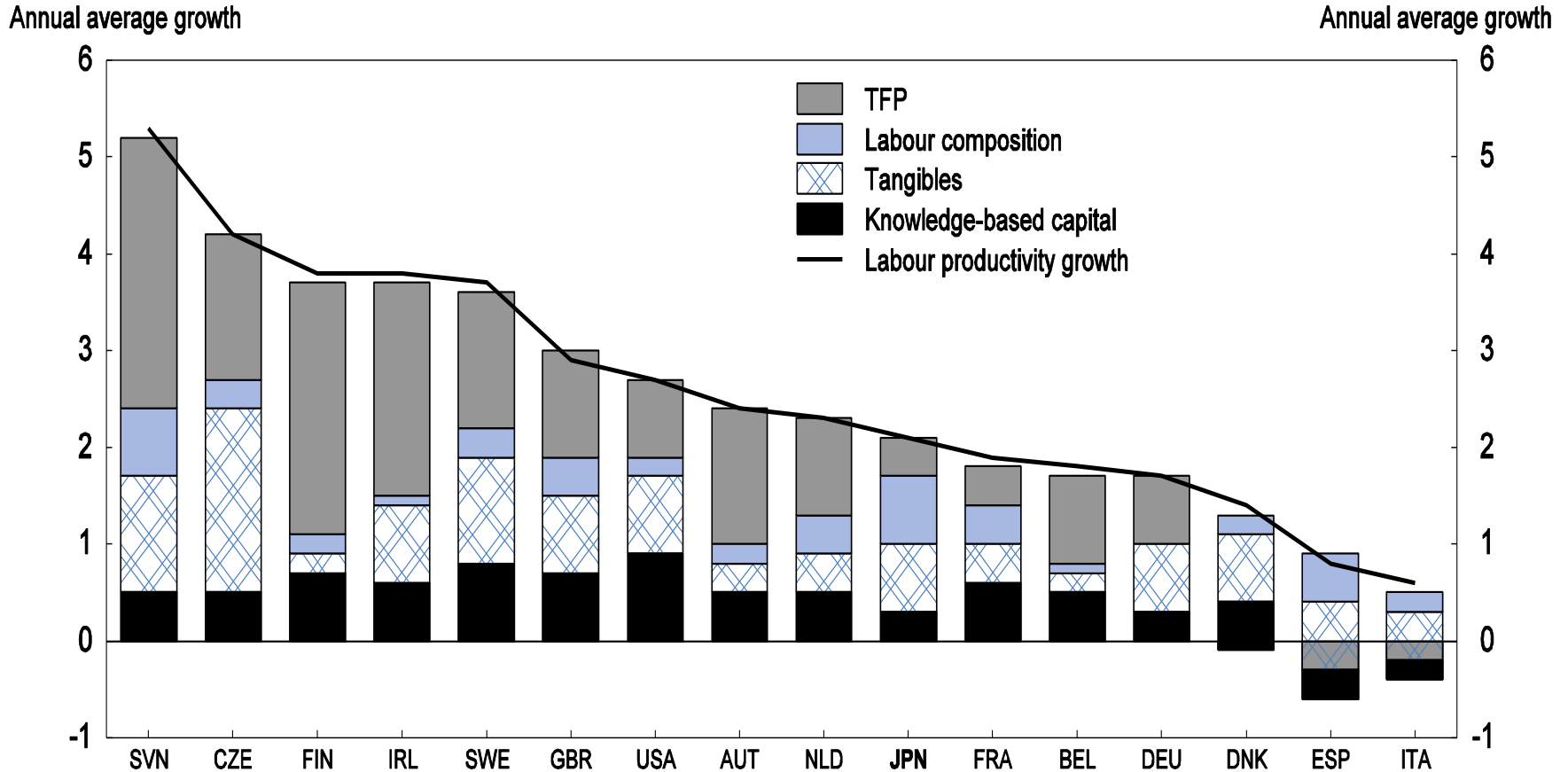


出典: Corrado et al. (2012).



無形資産投資

労働生産性への寄与, 1995年から 2007年¹



1. 1995年から2007年間の労働時間当たり生産高の年平均成長率。
出典: Corrado et al. (2012).

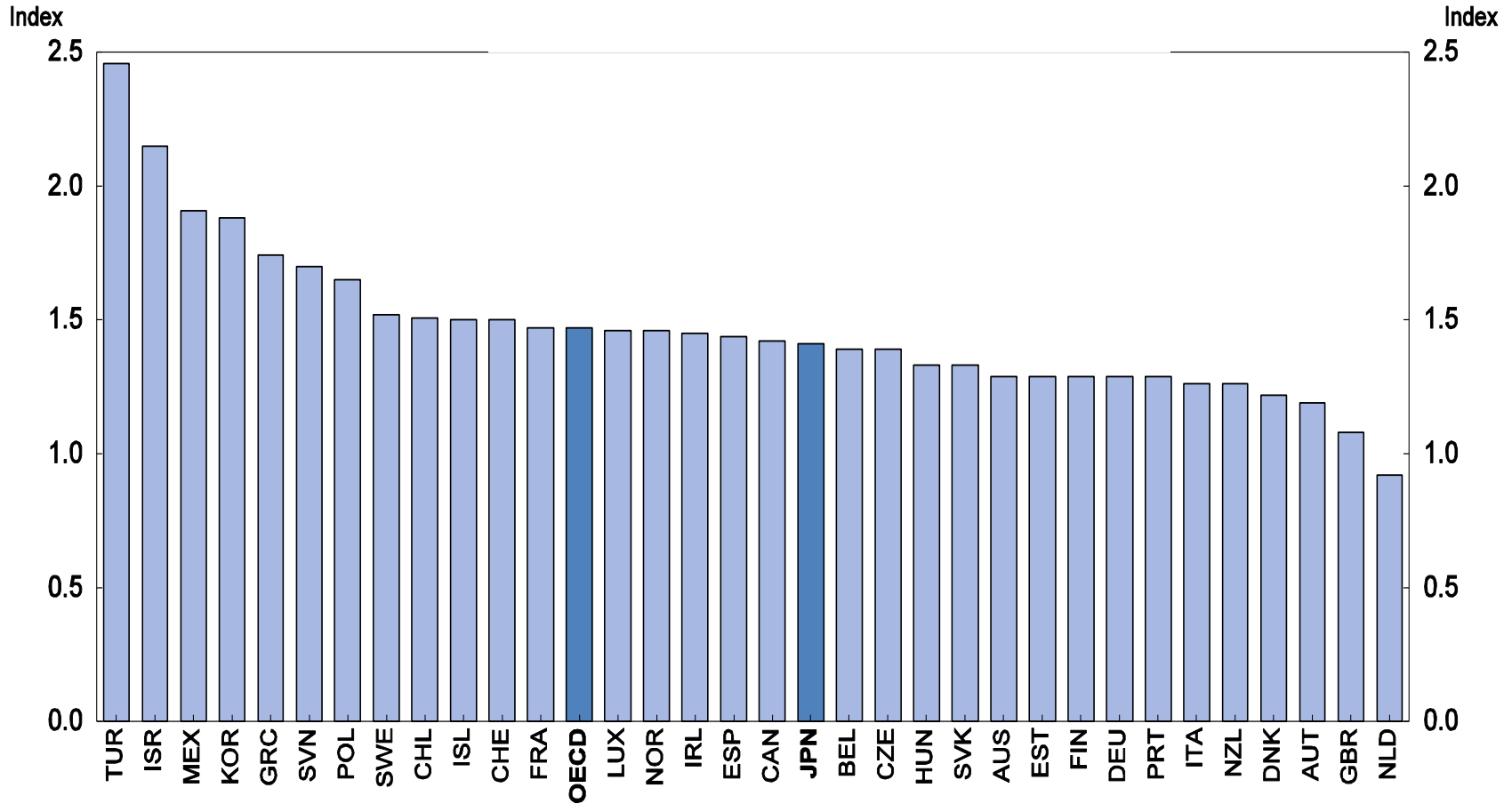


政府の2%成長目標に向けての政策

1. 制度要因（framework conditions）の改善
 - コーポレート・ガバナンス
 - 財市場の規制
 - 国際競争（対内投資、自由貿易協定、TPP）
 - 労働移動



財市場全体の規制指数で日本は遅れをとっている 2013年¹



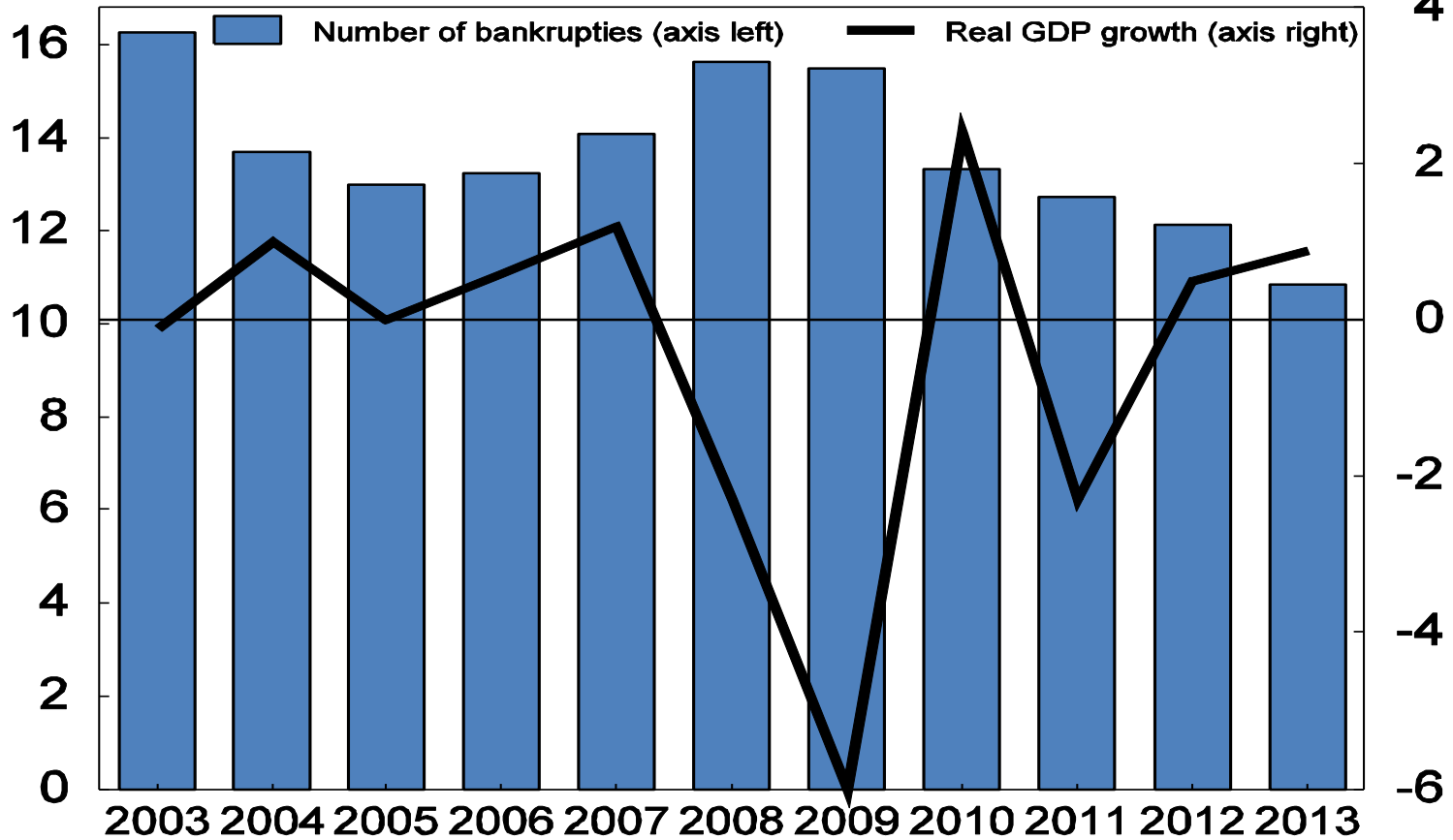
1. OECDによる財市場規制指数 (Indicators of Product Market Regulation) は、包括的かつ国際比較可能な指標であり、さまざまな政策が競争を促進するか抑止的に働くかを表す。この指標は700以上の質問に基づいており、ゼロがもっとも緩やか、3が最も厳格として評価している。
出典: OECD Product Market Regulation Database and Koske et al. (2014).



倒産件数は減少傾向

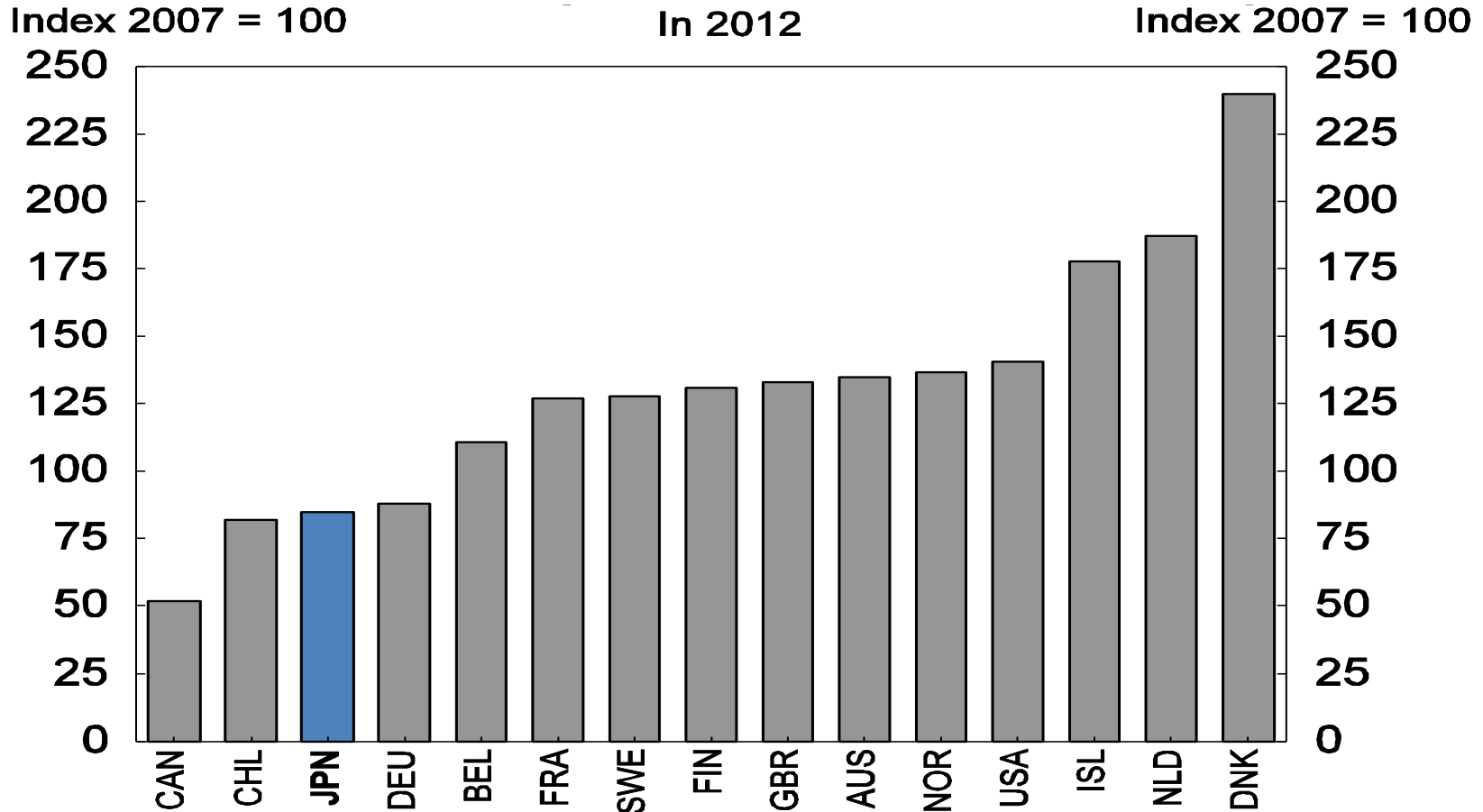
Thousand Yen

Per cent





2008年以降、倒産件数は二度のショック（リーマンショック、東日本大震災）がありながら減少

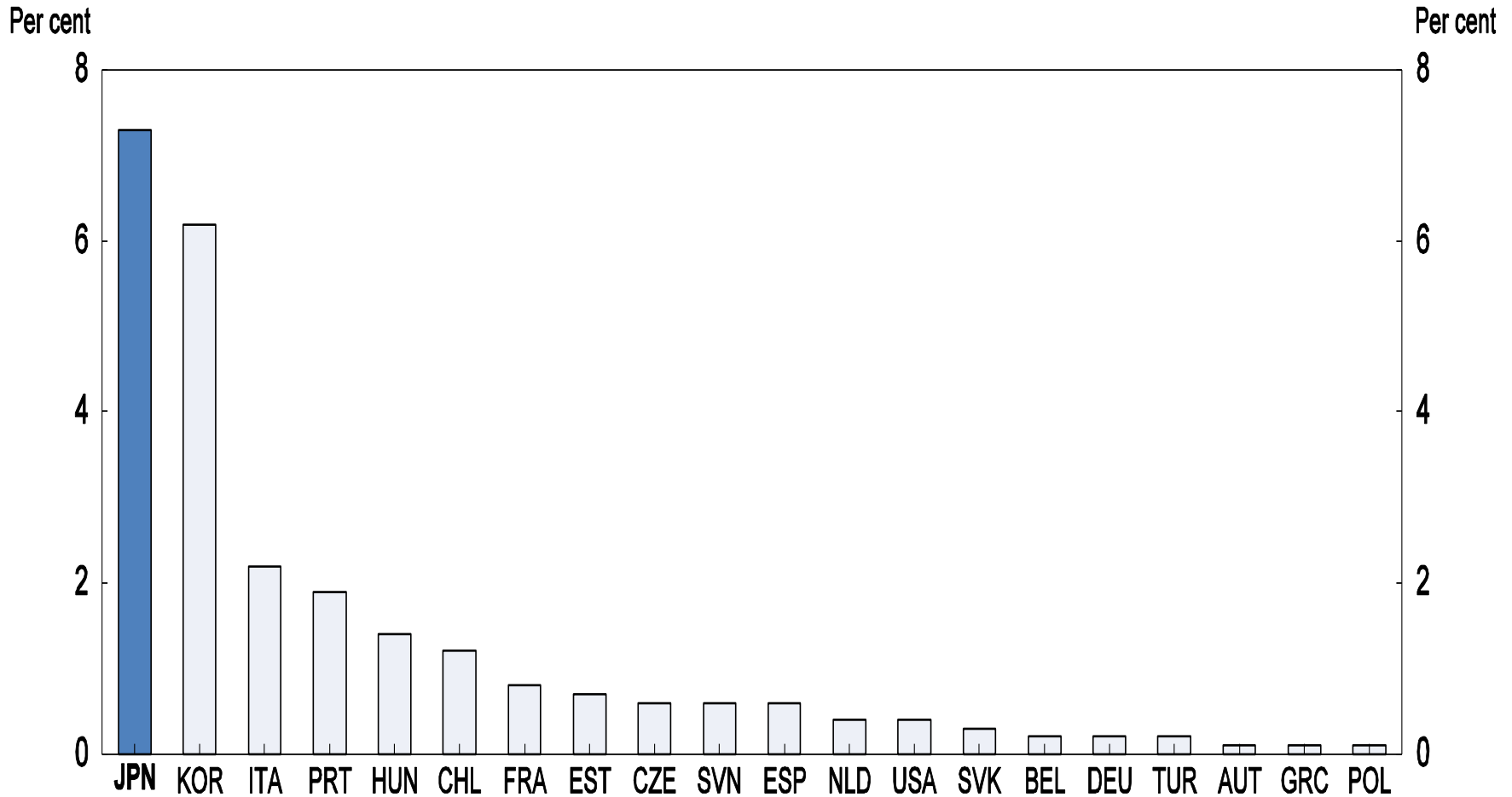


出典: SMEA (2014), ADB National Accounts Database, and OECD (2014) Science, Technology and Industry Scoreboard.



中小企業への信用保証が日本は非常に高い

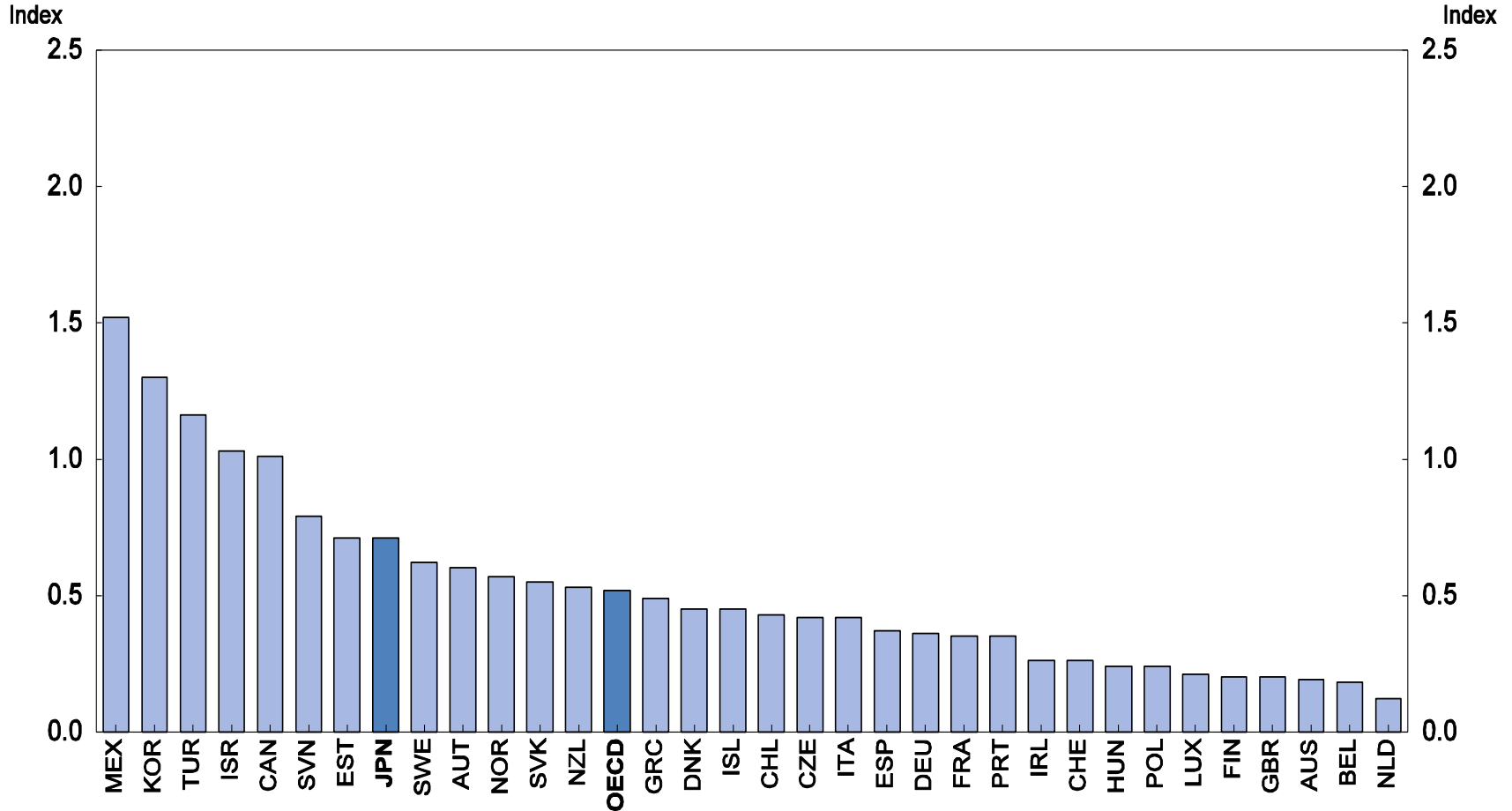
信用保証残高の対GDP比、2010年



出典 : OECD (2013), *Financing SMEs and Entrepreneurs 2013: An OECD Scoreboard*, OECD Publishing.



貿易・投資障壁¹の国際比較 (2013年)



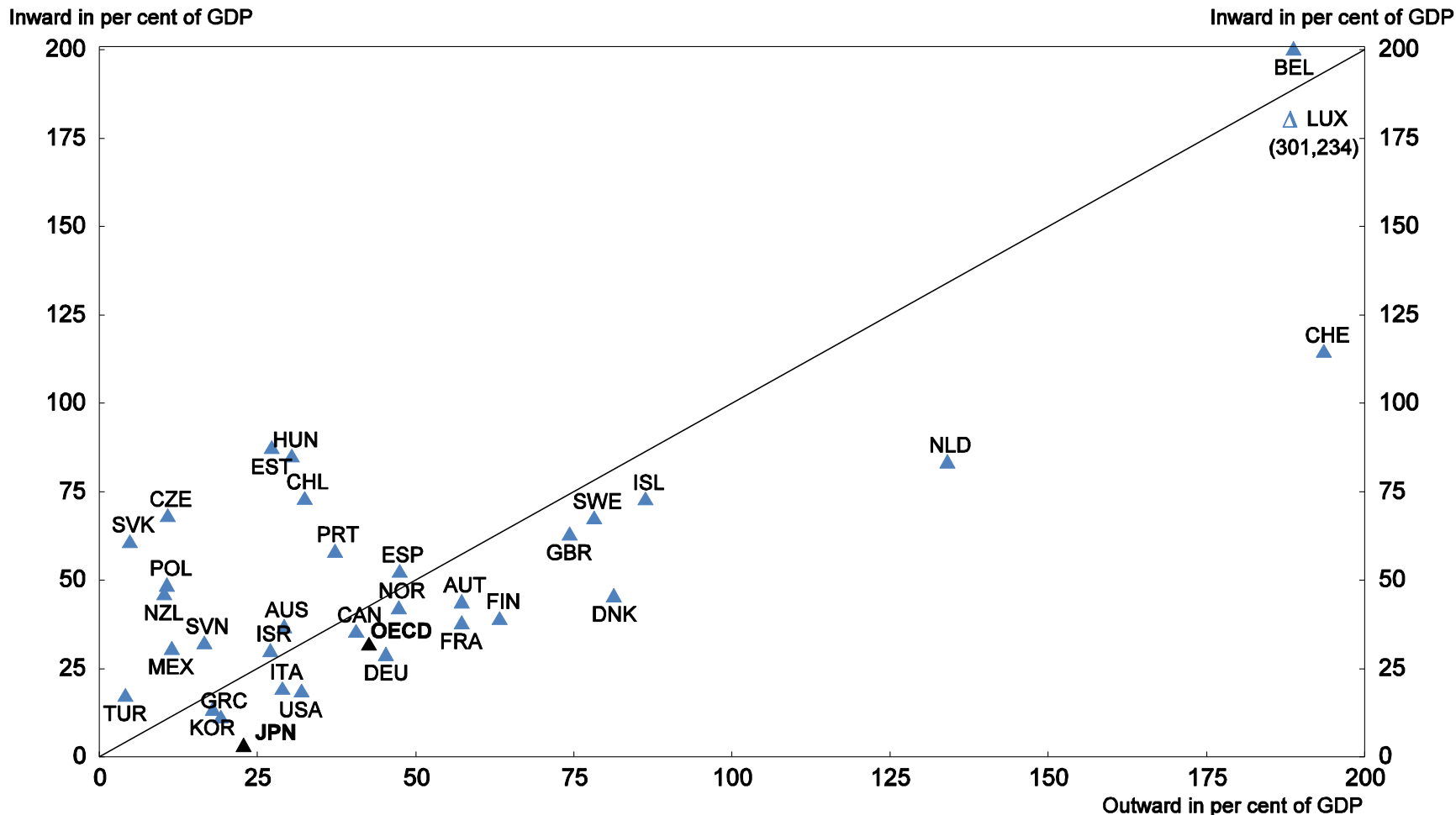
1. OECDによる財市場規制指数 (Indicators of Product Market Regulation) は、包括的かつ国際比較可能な指標であり、さまざまな政策が競争を促進するか抑止的に働くかを表す。この指標は700以上の質問に基づいており、ゼロがもっとも緩やか、3が最も厳格として評価している。

出典: OECD Product Market Regulation Database and Koske et al. (2014).



日本の対内・対外直接投資の残高は少ない

2013年



出典: OECD Foreign Investment Database.

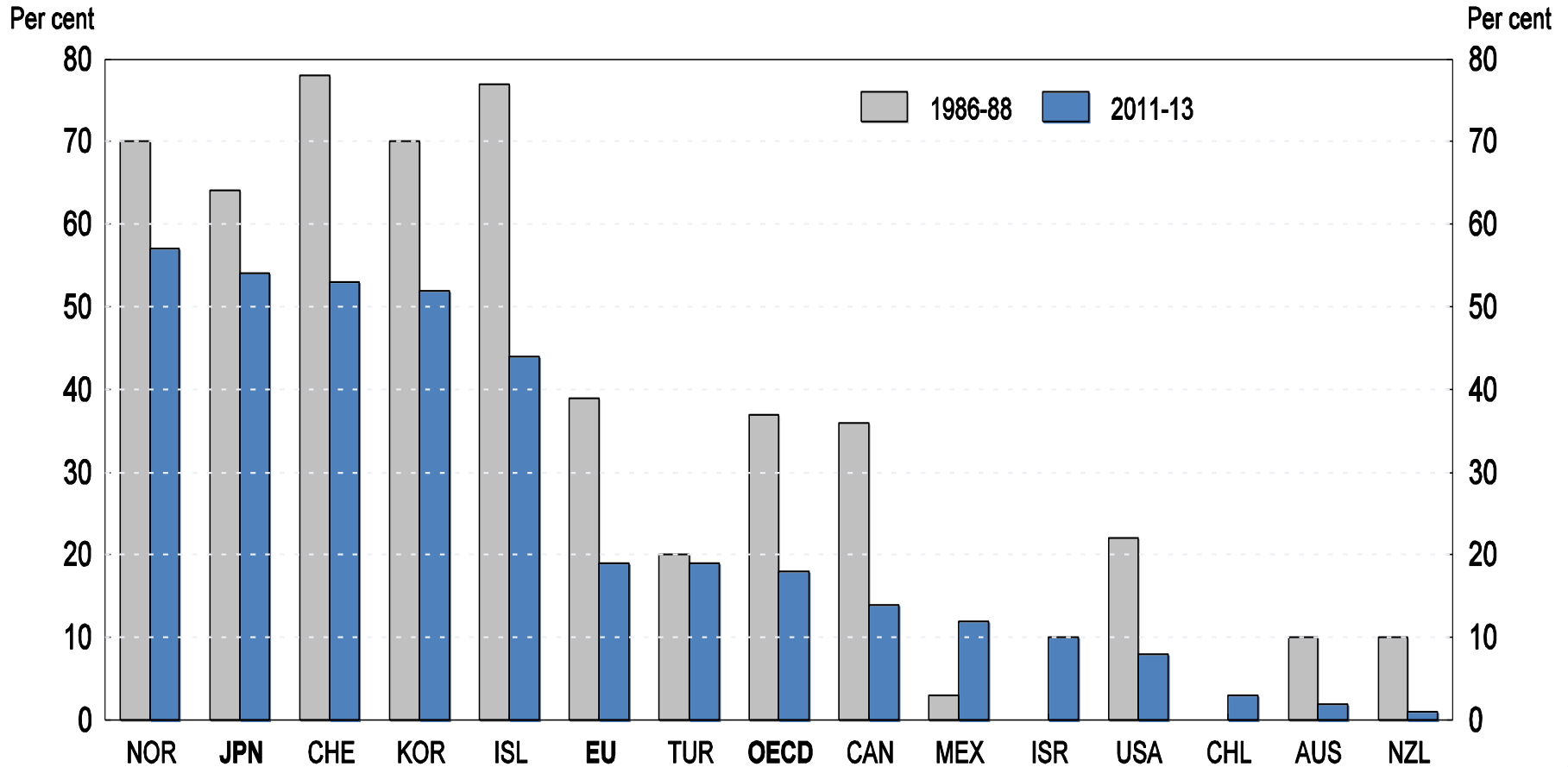


対内投資を制限している要因に取り組むことが重要

1. **M&Aの水準が低い**: 「三角合併」を可能にした2007年法が施行されていない。
2. **税制**: 高い法人税率と短い「純営業損失期間」が対内投資への意欲を減退させている。
3. **コーポレート・ガバナンス**: 日本のコーポレート・ガバナンスの枠組みは世界的な標準から遅れており、透明性、企業の説明責任の欠如が潜在的な投資家の意欲を減退させている。
4. **規制環境**: 不明確な行政手続き・慣行、他にはない消費財に係る認証基準の厳格さが対内投資を阻んでいる。
5. **雇用**: キャリアの途中での転職が難しいことにより、外資系企業で経験をつんだ労働者にとってはマイナスとなっている。雇用の柔軟性を高めることが必要。
6. **外国人労働者**: 人の移動により対内投資は行われやすくなることから、労働者の入国を制限する規制は外国人投資家の投資意欲を減退させる。



日本の生産者支持推定額（PSE）は OECDの中で2番目に高い¹



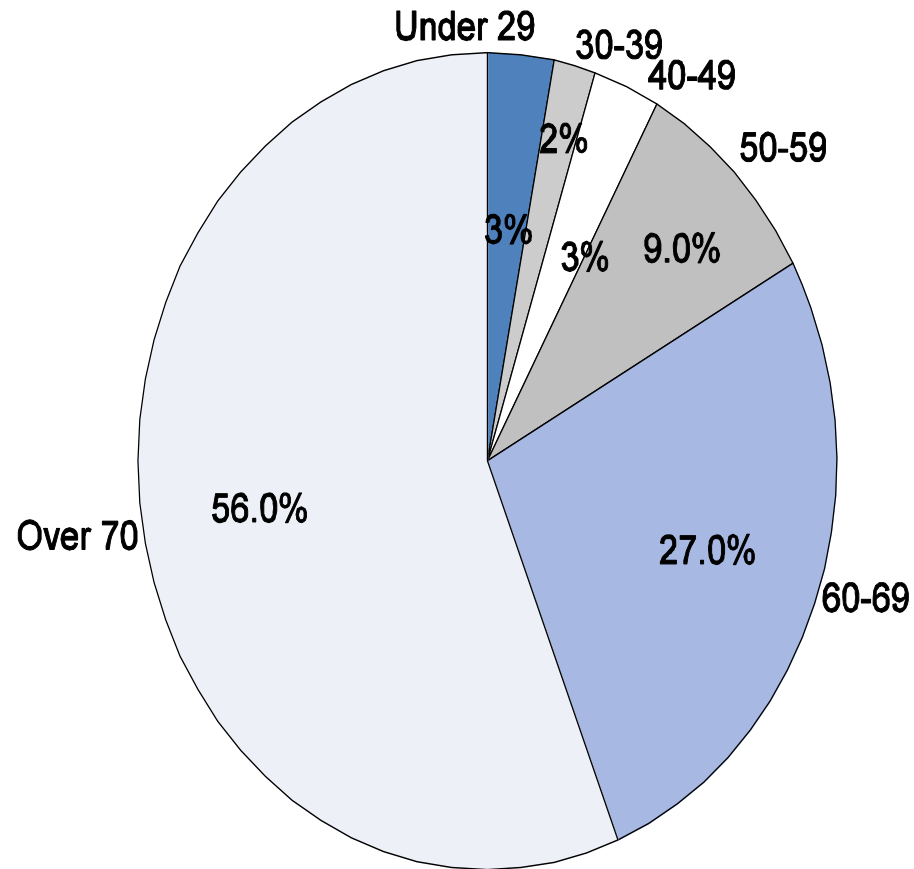
1. 生産者支持推定額は、農業を支持する政策により消費者もしくは納税者から農家への移転に係る金額が総農家収入額に占める割合。チリ、イスラエル、スロベニアは1986-88年におけるOECDの合計から除かれている。EUの値は1986-88年についてはEU12、2011-13年についてはEU27となっている。

出典: OECD PSE/CSE Database 2014.



日本の農業従業者は高齢者

2010年における米農家の年齢分布



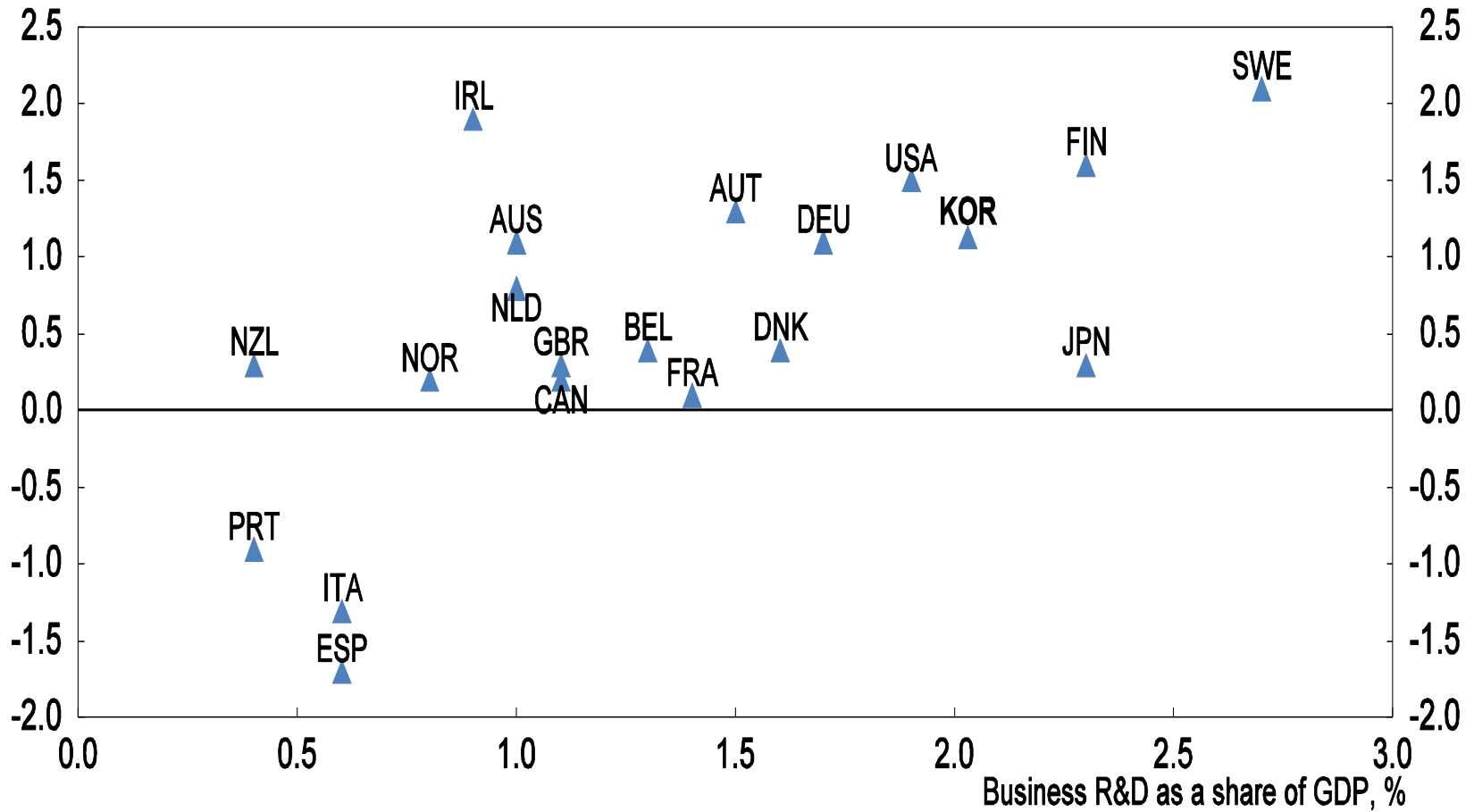
出典: 農林水産省 (2010)



全要素生産性と企業のR & D投資

1995-2010年

TFP growth, % change



出典: OECD Analytical Database; OECD Long-term Scenario Database; OECD Main Science and Technology Indicators.



経済成長を政府目標の2%に高めるための政策

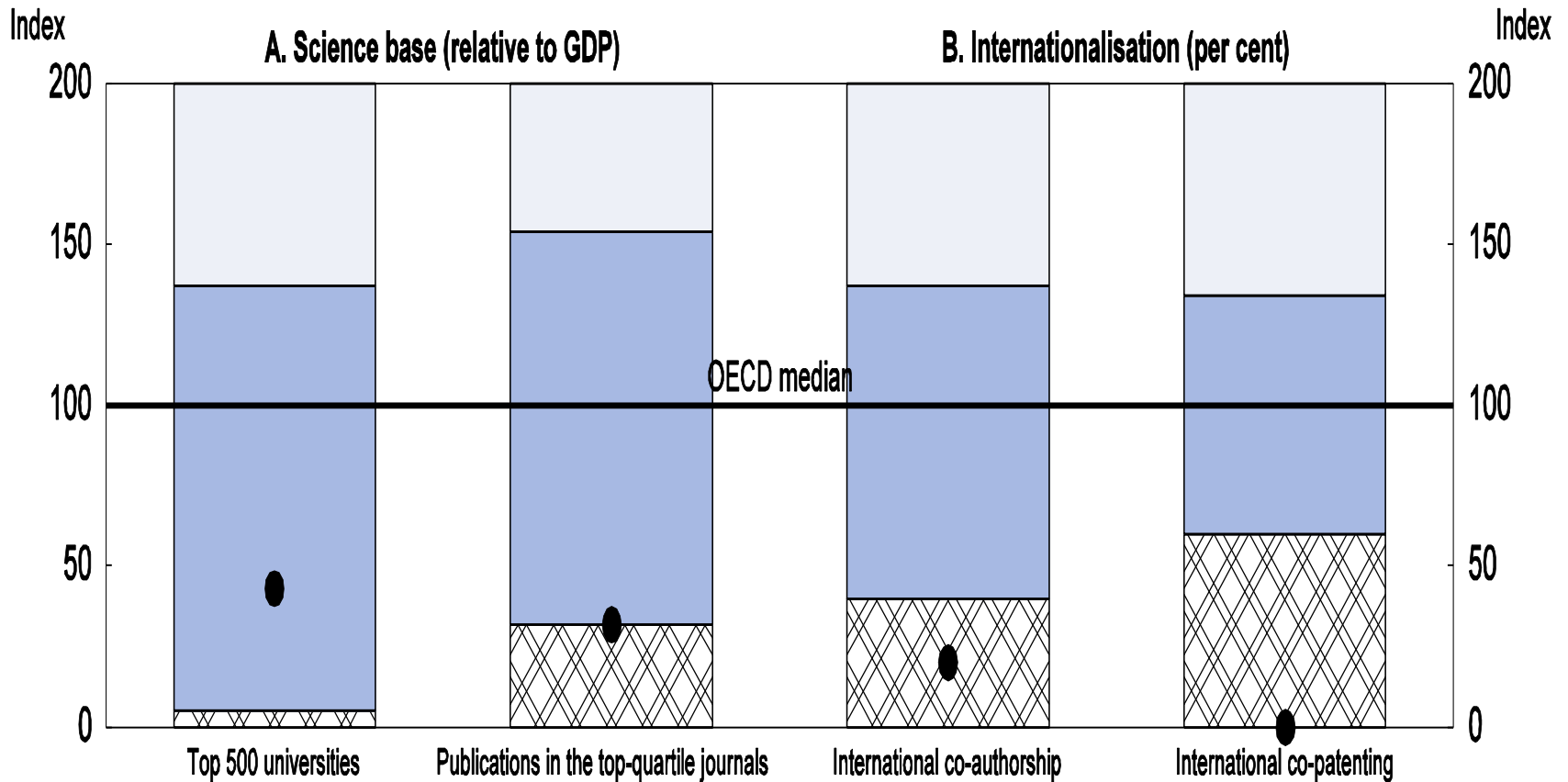
2. イノベーションが起きる枠組の改善

- 大学の質を高める
- 国際的なつながりを増やす
- 大学の役割を増やす



科学・イノベーションシステムの成果比較

2014年



注: OECD諸国の中位に位置する国の値を100として標準化した指数。また、最も良い成果の国の値を200、最も悪い値を0と置いた。例えば、「上位500大学」について、上から5番目の国の値は中位数100に対し137、下から5番目の国は5となっている。日本の値43は中位の幅の中に位置することとなる。

出典: OECD (2014), *OECD Science, Technology and Industry Outlook 2014*, OECD Publishing, Paris.



研究開発資金の流れ (2011年)

A. R&D funding

Allocation of R&D spending by sector performing it

	Share of total R&D spending	Government	Universities	Business enterprises	Total
Government ¹	17.2	53.5	41.4	5.1	100.0
Universities	5.8	0.4	99.4	0.2	100.0
Business enterprises	76.5	0.7	0.5	98.8	100.0
Foreign sources	0.5	7.1	1.3	91.7	100.0

B. Sector performing R&D

Funding source for R&D performed

	Share of total R&D performed	Government	Universities	Business enterprises	Foreign sources	Total
Government ¹	9.8	93.9	0.3	5.5	0.3	100.0
Universities	13.2	54.0	43.3	2.7	0.0	100.0
Business enterprises	77.0	1.1	0.0	98.3	0.6	100.0

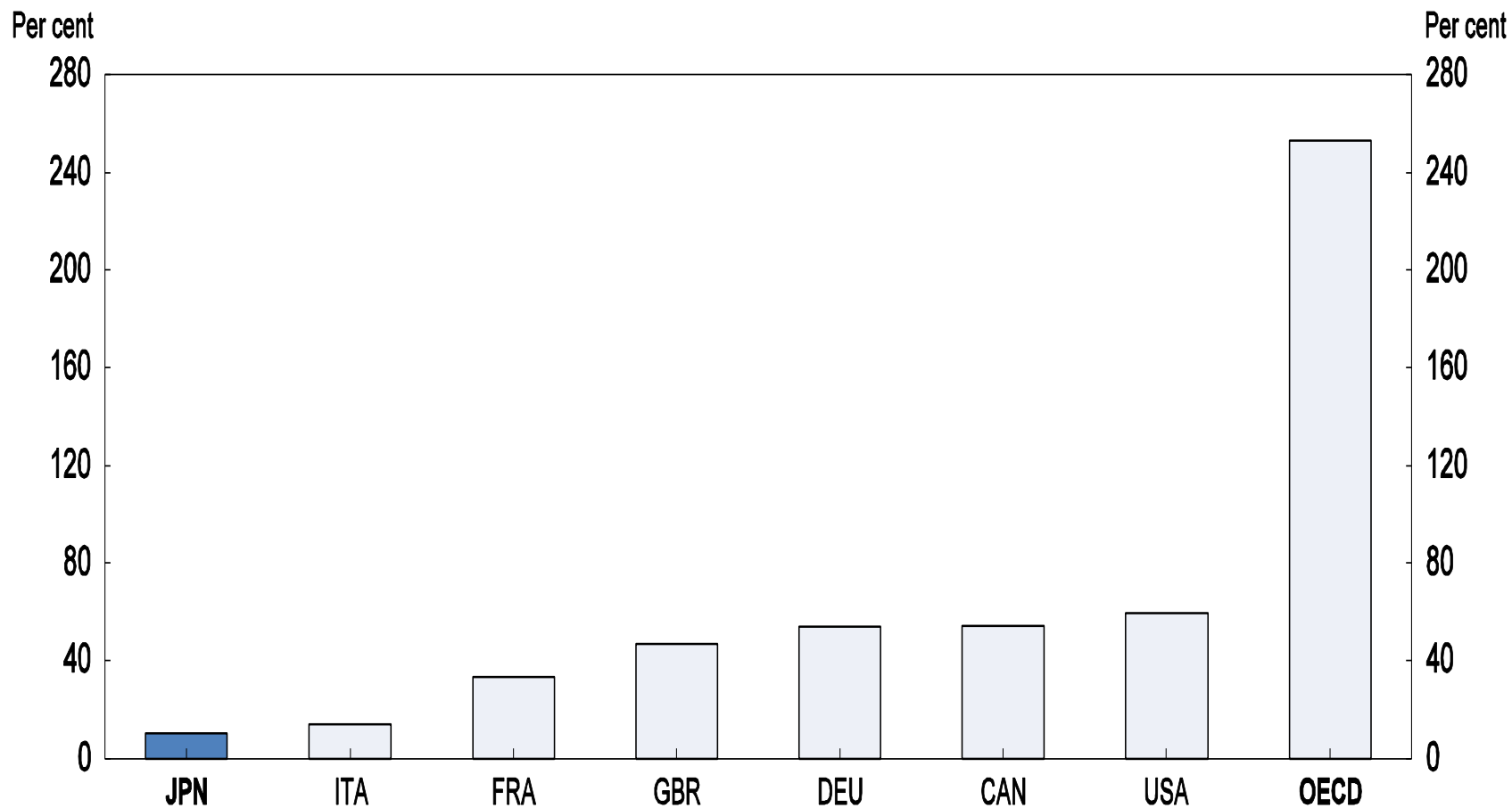
1. 民間非営利機関を含む。

出典: OECD R&D Statistics Database.



大学における研究開発投資の増加率は他のOECD諸国に遅れ

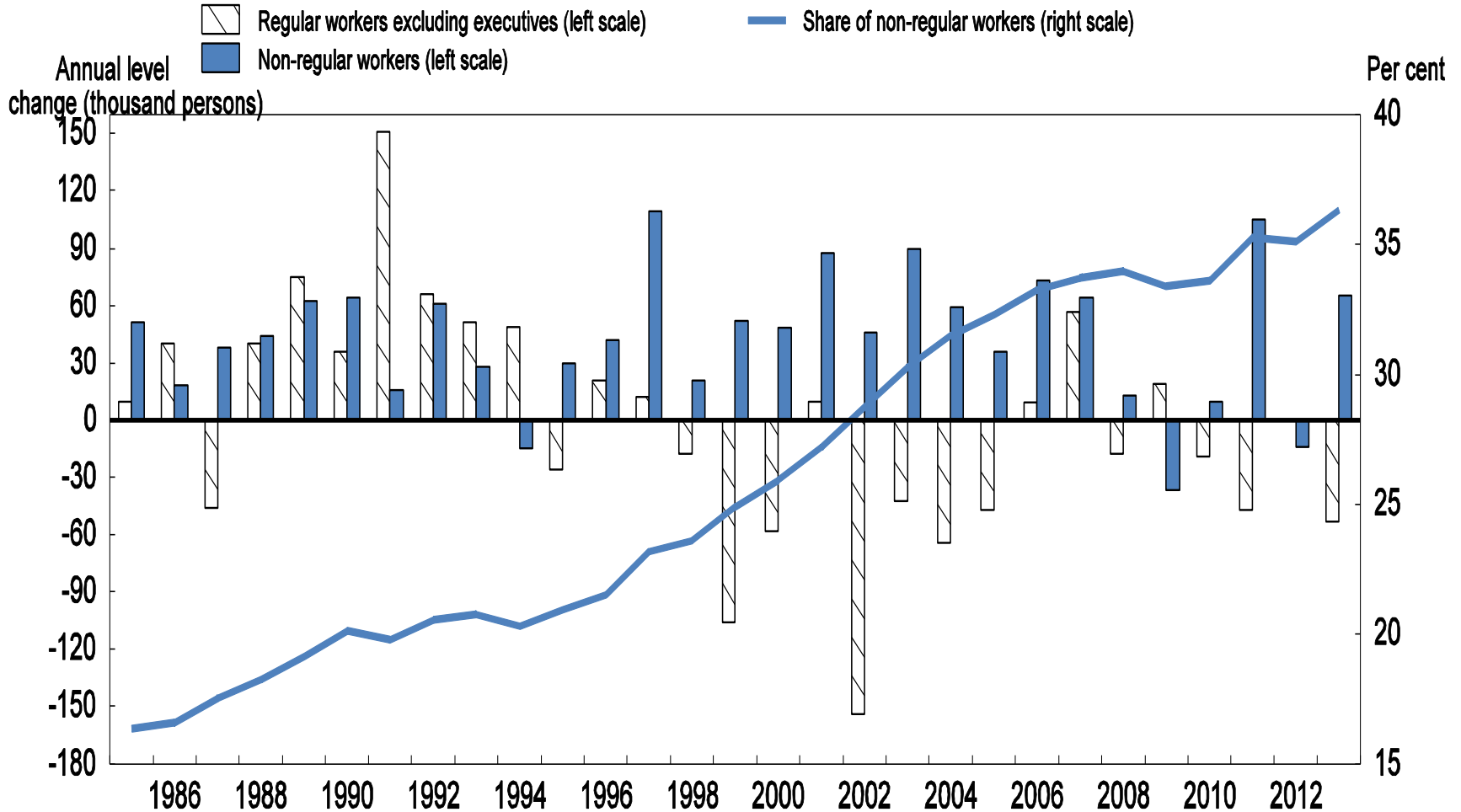
2000年から2012年（もしくはその直近年）の増加率、実質ベース



出典: OECD R&D Statistics Database.



非正規雇用者の割合が増加¹

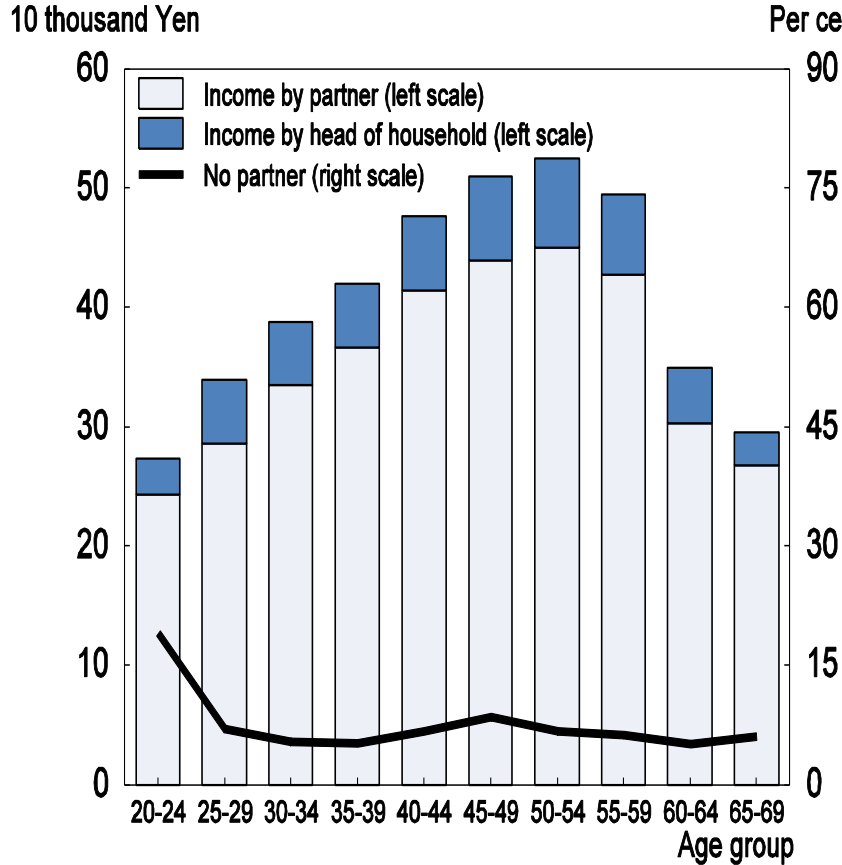


1. 2001年までは2月調査の結果、以降は第1四半期の結果。
出典: 総務省「労働力調査」

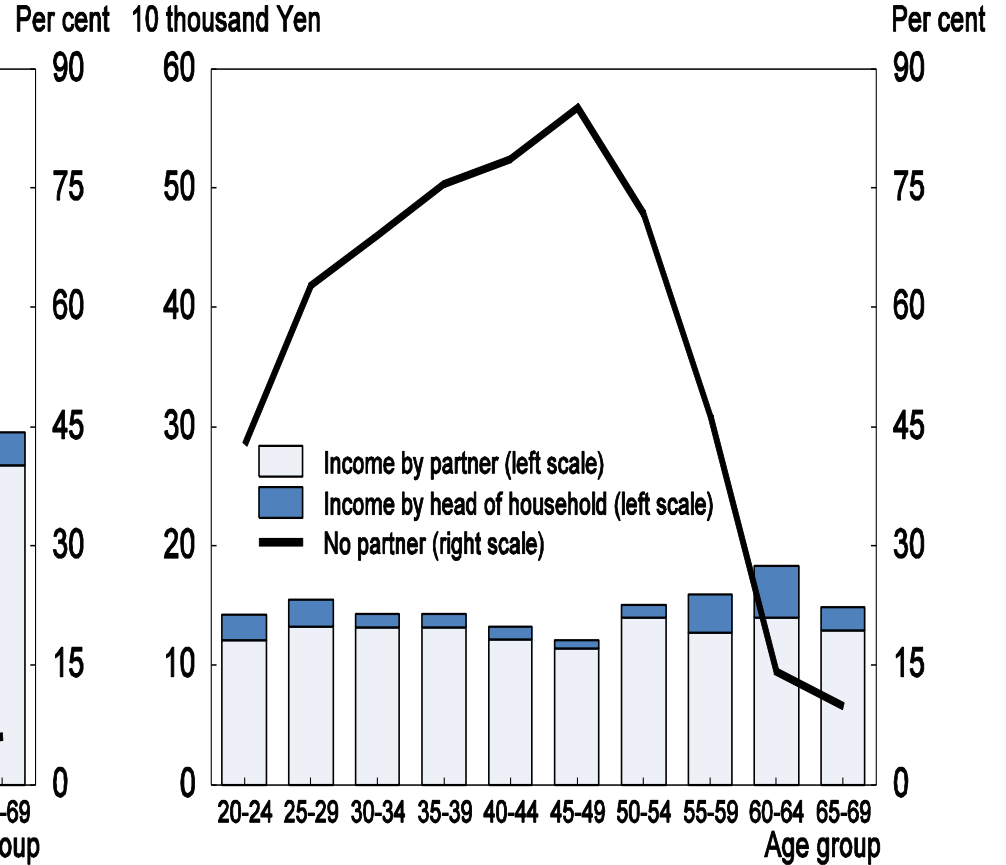


正規社員家計と非正規社員家計の間には 大きな収入格差

A. Household headed by a regular worker



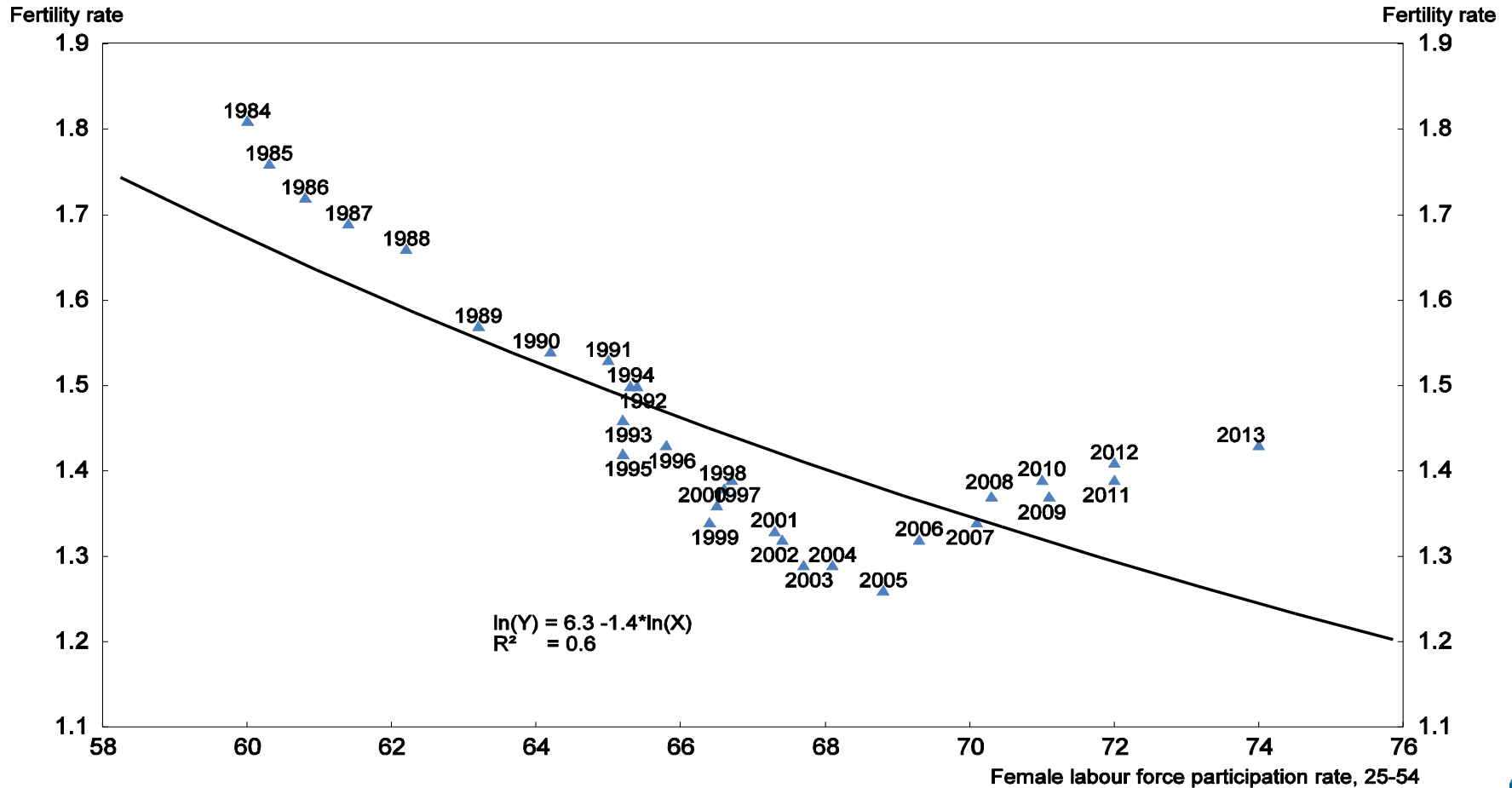
B. Household headed by a non-regular worker



出典: 労働経済白書 (平成26年度版)



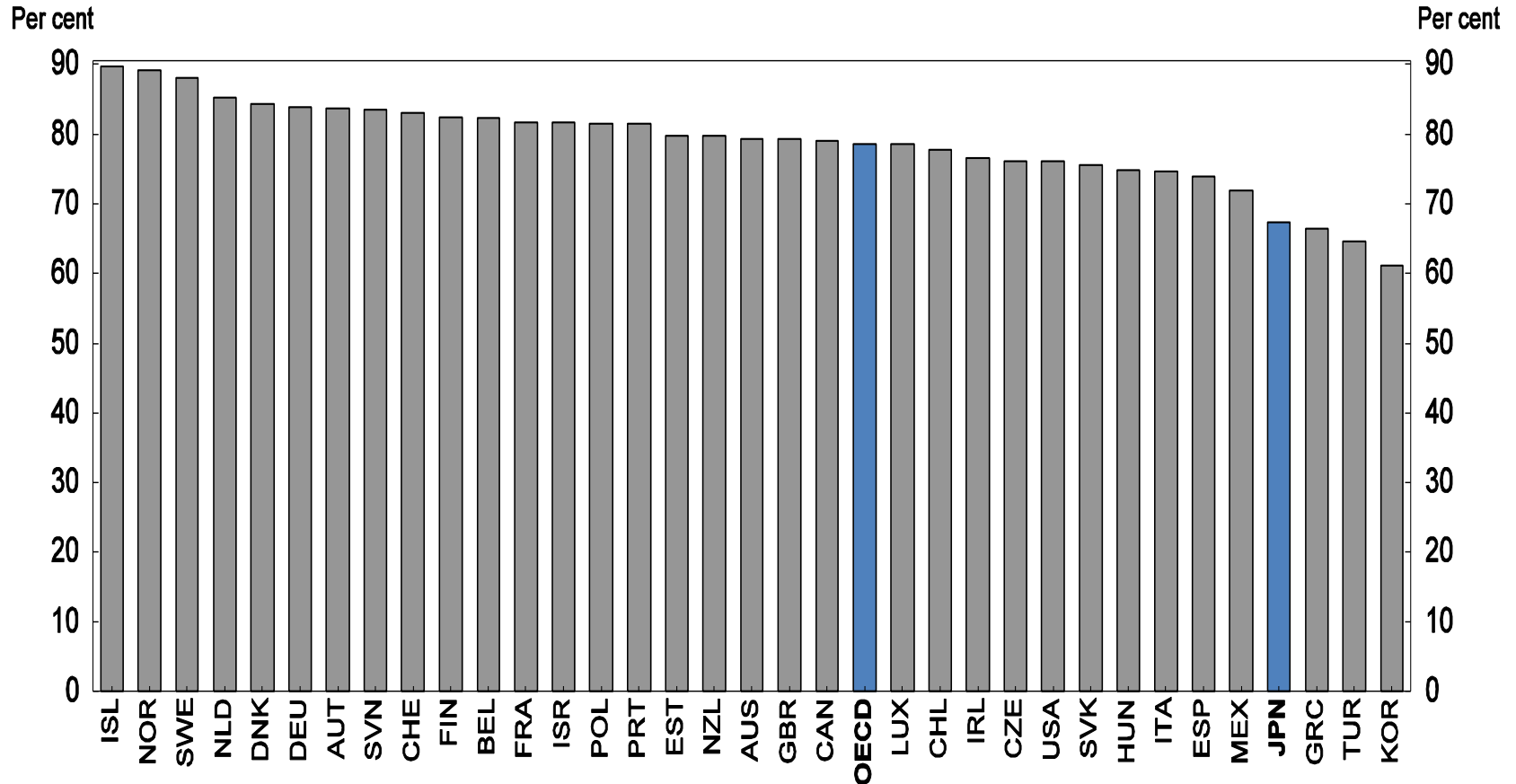
女性の労働力率が上昇する一方、出生率が低下



出典: 2013 OECD Economic Survey of Japan.



大卒女性¹の労働力率 (2012年)



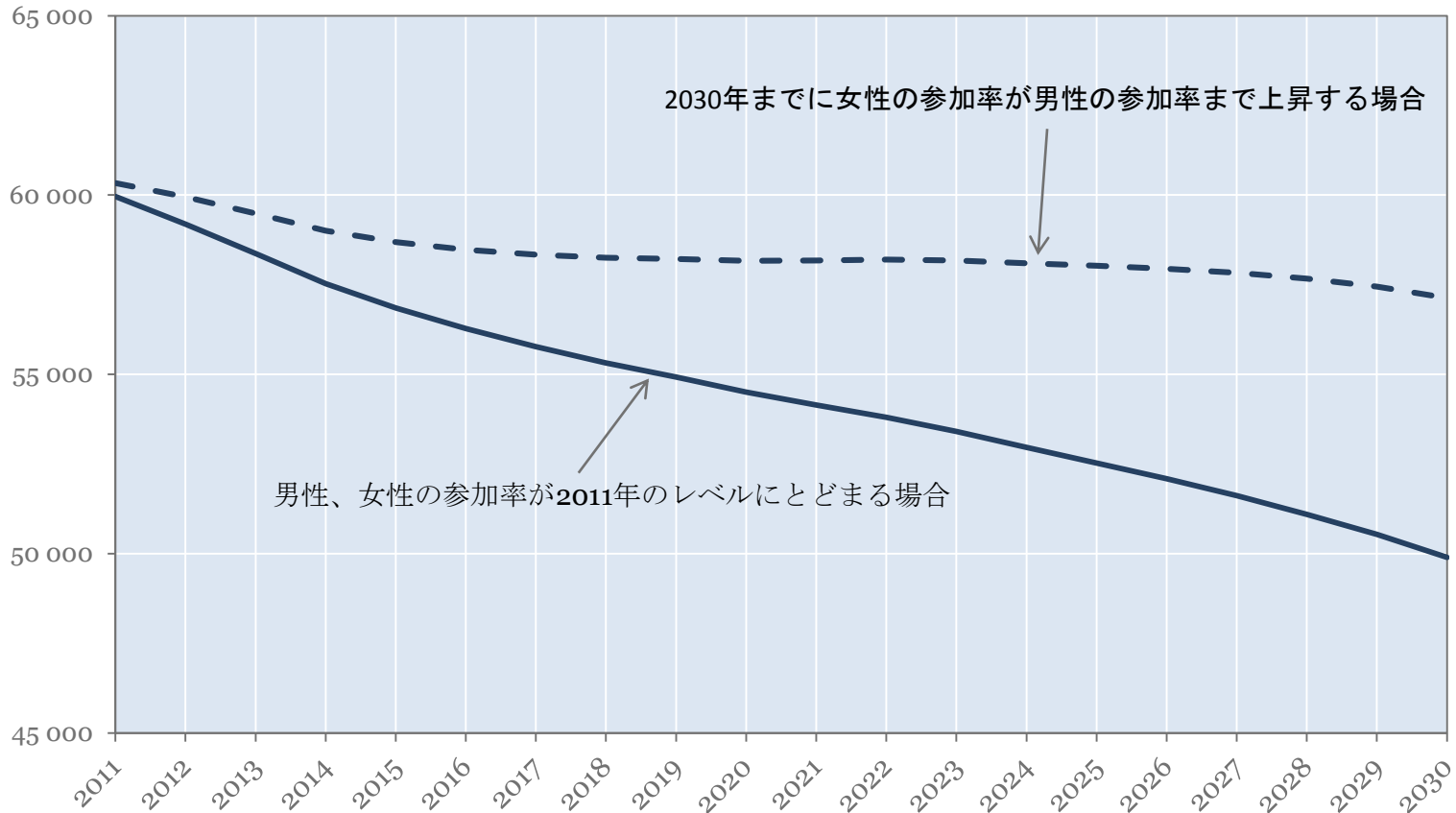
1. その他の高等教育 (Tertiary education) が含まれる。

出典: OECD Employment Outlook, 2014.



女性の就業率向上により、労働力人口減少に歯止めをかける

推定労働人口の規模（単位：1000人）¹



1. 労働力人口推計に基づき、男性の労働参加率を2011年から2030年まで一定と仮定した場合。

出典: OECD (2014), "Japan – Advancing the third arrow for a resilient economy and inclusive growth", *Better Policies Series*, OECD Publishing, Paris, April, http://www.oecd.org/japan/2014.04_JAPAN_EN.pdf

JAPAN

SPECIAL FEATURE: FROM TRAGEDY TO REVITALISATION

Most recent editions

Australia, December 2012
Austria, July 2011
Belgium, July 2011
Brazil, October 2011
Canada, June 2012
Chile, January 2012
China, March 2013
Colombia, January 2013
Czech Republic, November 2011
Denmark, January 2012
Estonia, October 2012
Euro area, March 2012
European Union, March 2012
Finland, February 2012
France, March 2013
Germany, February 2012
Greece, August 2011
Hungary, March 2012
Iceland, June 2011
India, June 2011
Indonesia, September 2012
Ireland, October 2011

Israel, December 2011
Italy, April 2013
Japan, April 2013
Korea, April 2012
Luxembourg, December 2012
Mexico, May 2011
Netherlands, June 2012
New Zealand, April 2011
Norway, February 2012
Poland, March 2012
Portugal, July 2012
Russian Federation, December 2011
Slovak Republic, December 2012
Slovenia, April 2013
South Africa, March 2013
Spain, November 2012
Sweden, December 2012
Switzerland, January 2012
Turkey, July 2012
United Kingdom, February 2013
United States, June 2012

Consult this publication on line at http://dx.doi.org/10.1787/eco_surveys-jpn-2013-en.

This work is published on the OECD iLibrary, which gathers all OECD books, periodicals and statistical databases.
Visit www.oecd-ilibrary.org for more information.

Volume 2013/8
April 2013

OECD publishing
www.oecd.org/publishing

ISSN 0076-6438
2013 SUBSCRIPTION (18 ISSUES)
ISSN 1996-3062
SUBSCRIPTION BY COUNTRY

ISBN 978-92-64-18291-2
10 2013 08 1 P 9 789264 182912



OECD Economic Surveys JAPAN

APRIL 2013

